

第 113 期（自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 18 年 3 月 31 日）

有 価 証 券 報 告 書

- 1 本書は有価証券報告書を証券取引法第 27 条の 30 の 2 に規定する開示用電子情報処理組織（EDINET）を使用して、平成 18 年 6 月 30 日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

大同工業株式会社

目 次

頁

第 113 期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第 1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	3
3 【事業の内容】	4
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	8
第 2 【事業の状況】	9
1 【業績等の概要】	9
2 【生産、受注及び販売の状況】	11
3 【対処すべき課題】	12
4 【事業等のリスク】	13
5 【経営上の重要な契約等】	13
6 【研究開発活動】	14
7 【財政状態及び経営成績の分析】	15
第 3 【設備の状況】	16
1 【設備投資等の概要】	16
2 【主要な設備の状況】	16
3 【設備の新設、除却等の計画】	18
第 4 【提出会社の状況】	19
1 【株式等の状況】	19
2 【自己株式の取得等の状況】	21
3 【配当政策】	21
4 【株価の推移】	21
5 【役員の状況】	22
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	25
第 5 【経理の状況】	26
1 【連結財務諸表等】	27
2 【財務諸表等】	57
第 6 【提出会社の株式事務の概要】	81
第 7 【提出会社の参考情報】	82
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	82

監査報告書

【表紙】
【提出書類】 有価証券報告書
【根拠条文】 証券取引法第24条第1項
【提出先】 北陸財務局長
【提出日】 平成18年6月30日
【事業年度】 第113期（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）
【会社名】 大同工業株式会社
【英訳名】 DAIDO KOGYO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 新家 康三
【本店の所在の場所】 石川県加賀市熊坂町イ197番地
【電話番号】 0761-72-1234（代表）
【事務連絡者氏名】 総務部長 真田 昌則
【最寄りの連絡場所】 石川県加賀市熊坂町イ197番地
【電話番号】 0761-72-1234（代表）
【事務連絡者氏名】 総務部長 真田 昌則
【縦覧に供する場所】 大同工業株式会社東京営業ブロック
（東京都中央区日本橋人形町3丁目5番4号（MS-2ビル））
大同工業株式会社大阪営業ブロック
（大阪府大阪市中央区南船場2丁目12番12号（新家ビル））
大同工業株式会社名古屋営業ブロック
（愛知県名古屋市中村区名駅南4丁目9番7号）
株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）
株式会社大阪証券取引所
（大阪府大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第109期 平成14年 3 月	第110期 平成15年 3 月	第111期 平成16年 3 月	第112期 平成17年 3 月	第113期 平成18年 3 月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	31,531	35,674	34,759	38,172	43,520
経常損益 (百万円)	△427	510	260	914	1,946
当期純損益 (百万円)	△940	128	15	429	849
純資産額 (百万円)	11,192	10,506	11,512	11,889	15,862
総資産額 (百万円)	40,221	41,117	43,279	46,925	55,496
1株当たり純資産額 (円)	253.14	237.01	259.80	268.35	337.91
1株当たり当期純損益 (円)	△21.28	2.91	0.34	9.70	18.90
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	18.77
自己資本比率 (%)	27.83	25.55	26.60	25.34	28.58
自己資本利益率 (%)	△8.12	1.19	0.13	3.67	6.12
株価収益率 (倍)	—	53.95	700.00	33.51	21.22
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,313	3,570	1,214	1,149	1,949
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△2,268	△3,680	△1,362	△3,022	△3,174
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	42	792	397	1,172	1,496
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	971	1,738	2,093	1,512	1,557
従業員数 (名)	1,336	1,534	1,520	1,534	1,909
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	26,817	29,016	27,102	30,069	31,397
経常損益 (百万円)	△130	483	△48	253	969
当期純損益 (百万円)	△759	206	△162	108	449
資本金 (百万円)	2,226	2,226	2,226	2,226	2,726
発行済株式総数 (千株)	44,524	44,524	44,524	44,524	47,171
純資産額 (百万円)	9,620	8,912	9,921	10,018	13,396
総資産額 (百万円)	33,154	31,589	34,461	36,130	41,750
1株当たり純資産額 (円)	216.10	200.21	222.91	225.12	284.19
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	3.00 (—)	3.00 (—)	3.00 (—)	3.00 (—)	4.00 (—)
1株当たり当期純損益 (円)	△17.07	4.64	△3.65	2.43	9.97
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	9.90
自己資本比率 (%)	29.02	28.21	28.79	27.73	32.09
自己資本利益率 (%)	△7.62	2.23	△1.73	1.08	3.84
株価収益率 (倍)	—	33.84	—	133.74	40.22
配当性向 (%)	—	64.59	—	123.63	40.12
従業員数 (名)	922	917	889	851	759

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 平成17年3月期以前は、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 平成15年3月期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。

2 【沿革】

年月	概要
昭和8年5月	東京市神田区鍛冶町1丁目2番地に国益チエン株式会社を設立。自転車チェーンの創業。
昭和8年8月	石川県江沼郡三木村字熊坂イ197番地にチェーン工場を新設。
昭和9年1月	石川県江沼郡三木村字熊坂イ197番地に本社を移転。
昭和10年5月	社名を大同チエン株式会社に改称。
昭和10年7月	軽車輛製品の創業。
昭和13年8月	鋳造品の創業。
昭和13年12月	社名を大同工業株式会社（現社名）に改称。
昭和22年4月	(株)月星製作所が創業。（現・持分法適用会社）
昭和25年4月	チェーンコンベヤ及びコンベヤチェーンの創業。
昭和26年11月	二輪自動車用スチールリムの創業。
昭和28年11月	伝動用ローラチェーン及びブシュチェーンのJIS表示許可工場となる。第2726号
昭和29年11月	自転車チェーンのJIS表示許可工場となる。第3455号
昭和33年6月	二輪自動車用軽合金リムの創業。
昭和34年12月	新星工業(株)が創業。（現・連結子会社）
昭和36年10月	東京・大阪証券取引所の市場第二部に上場。
昭和37年8月	ホイール工場の新設。
昭和38年6月	総合熱処理工場の新設。
昭和39年2月	二輪自動車用リムのJIS表示許可工場となる。第9850号
昭和41年12月	ローラチェーン工場の増設。
昭和43年2月	東京・大阪証券取引所の市場第一部に上場。
昭和46年12月	福田工場の新設。
昭和47年3月	体育館・厚生館の新設。
昭和47年6月	ローラチェーンのAPI規格認証を取得。7F-0010
昭和47年9月	福田工場が伝動用ローラチェーン及びブシュチェーンのJIS表示許可工場となる。第472047号
昭和53年1月	動橋工場の新設。
昭和56年11月	福田工場、動橋工場の増設。
昭和57年6月	動橋工場が二輪自動車用リムのJIS表示許可工場となる。第482014号
昭和59年10月	(株)ダイド・オートを設立。 (株)大同ゼネラルサービスを設立。（現・連結子会社）
昭和62年11月	(株)D. I. D（旧・ダイド工販(株)）を設立。（現・連結子会社）
平成2年7月	名古屋支社事務所の新築。
平成3年11月	出荷センターの新設。
平成7年8月	(株)大同テクノを設立。
平成7年12月	福田工場がISO9002の認証工場となる。JQA-1122
平成8年5月	タイ国に現地法人DAIDO SITTIPOL CO., LTD. を設立。（現・連結子会社）
平成9年2月	福田工場がISO9001の認証工場となる。JQA-1122
平成9年10月	インドネシア国に現地法人P. T. DAIDO INDONESIA MANUFACTURINGを設立。（現・連結子会社）
平成9年12月	動橋工場がISO9001の認証工場となる。JQA-2061
平成10年3月	福祉機器専用工場（AS工場）の新設。
平成11年6月	FA・AS事業部門がISO9001の認証部門となる。JQA-QM3493
平成14年2月	本社工場、福田工場、動橋工場及び構内関連企業がISO14001の認証取得。JQA-EM2110
平成14年5月	米国に現地法人DAIDO CORPORATION OF AMERICAを設立。（現・連結子会社）
平成14年12月	本社工場、福田工場がQS9000の認証取得。JQA-QS0213
平成16年4月	イタリア国に現地法人DID EUROPE S. R. L. を設立。（現・連結子会社）
平成16年8月	高齢者向け優良賃貸住宅「はるる」の営業開始。
平成17年4月	タイ国に現地法人D. I. D ASIA CO., LTD. を設立。（現・連結子会社） 中国に現地法人大同鏈条（常熟）有限公司を設立。（現・連結子会社）
平成17年7月	販売業務の一部を(株)D. I. Dに移管。
平成18年3月	ブラジル国のDAIDO INDUSTRIAL E COMERCIAL LTDA. に出資し子会社化。（現・連結子会社）

3【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、子会社12社及び関連会社2社で構成され、チェーン、コンベヤ、リム、スイングアーム、ホイール、スポーク・ボルト及び福祉機器、その他の製品の製造販売を主な内容とし、更に各事業に関連する物流、福利厚生及びその他のサービス等の事業活動を展開しております。

なお、タイ国で主にチェーンの販売を目的とする100%子会社D. I. D ASIA CO., LTD. を平成17年4月に設立し、さらに、中国で主にコンベヤの設計・製作・販売を目的とする子会社大同鏈条（常熟）有限公司を同じく平成17年4月に設立しております。また、ダイド工販㈱は、平成17年5月に㈱D. I. Dに社名変更し、平成17年7月に営業効率の向上と販売力の強化を目的として、当社の販売業務の一部を㈱D. I. Dへ業務移管しております。平成18年3月には、ブラジル国において二輪車用・産業機械用チェーンの製造、販売を行っているDAIDO INDUSTRIAL E COMERCIAL LTDA. に出資して子会社化しております。

なお、日研工業㈱は、当連結会計年度中に清算しております。

当グループの事業に係わる位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

当連結会計年度から、事業区分の方法を変更しています。変更の内容については「第5 経理の状況」の「1 連結財務諸表等」「(1) 連結財務諸表」における「注記事項（セグメント情報）」に記載のとおりであります。

(1) 動力伝動搬送関連事業・・・会社総数11社

チェーン

当社が製造販売するほか、一部を子会社㈱大同テクノへ外注し、チェーンの製品の一部を連結子会社DAIDO SITTIPOL CO., LTD. より仕入れております。材料の一部は、連結子会社㈱D. I. Dより仕入れております。また、連結子会社新星工業㈱は、鋼材の加工及び販売を行っており、当社は商社を通じて仕入れております。

チェーンの一部については、連結子会社㈱D. I. D、連結子会社DAIDO CORPORATION OF AMERICA、連結子会社DAIDO SITTIPOL CO., LTD.、連結子会社DID EUROPE S. R. L. 及び関連会社㈱和泉商行を通じ販売しております。また、DAIDO INDUSTRIAL E COMERCIAL LTDA. には商社を通じて販売しております。

連結子会社DAIDO SITTIPOL CO., LTD. はタイ国において、また、連結子会社DAIDO INDUSTRIAL E COMERCIAL LTDA. はブラジル国においてチェーンの製造、販売を行い、連結子会社DAIDO CORPORATION OF AMERICAは米国において、また、連結子会社DID EUROPE S. R. L. はイタリア国において、連結子会社D. I. D ASIA CO., LTD. はタイ国において、チェーンの販売を行っております。

コンベヤ

当社が製造販売するほか、一部を子会社㈱大同テクノに外注し、連結子会社㈱D. I. D及び関連会社㈱和泉商行を通じて部品の仕入れ及び販売をしております。また、連結子会社大同鏈条（常熟）有限公司は、中国においてコンベヤの製造販売を行っております。

(2) リムホイール関連事業・・・会社総数5社

リム、スイングアーム、ホイール、スポーク・ボルト

当社が製造するほか、一部を子会社㈱大同テクノに外注し、リムの製品の一部を連結子会社P. T. DAIDO INDONESIA MANUFACTURINGより仕入れており、また、スポーク・ボルトは関連会社㈱月星製作所から仕入れて販売しております。

連結子会社P. T. DAIDO INDONESIA MANUFACTURINGは、当社より設備及び設備部品を仕入れ、インドネシア国において、リムの製造販売を行っております。

リムの一部については、連結子会社DAIDO CORPORATION OF AMERICAを通じて販売しております。

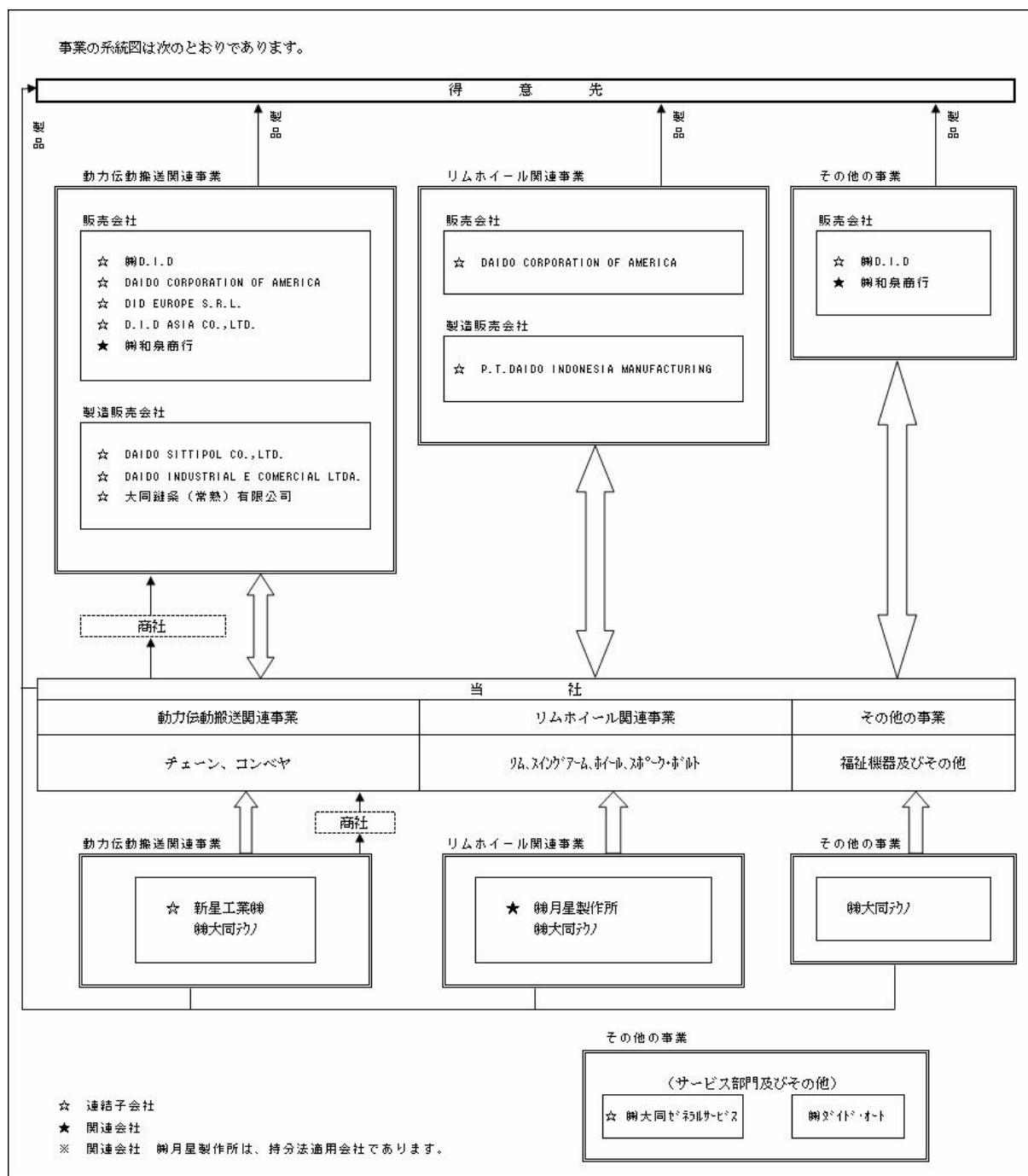
(3) その他の事業・・・会社総数6社

福祉機器及びその他

当社が製造販売するほか、一部を子会社(株)大同テクノに外注し、連結子会社(株)D. I. D及び関連会社(株)和泉商行を通じ販売しております。

サービス部門及びその他

当社製品等の輸送の一部は子会社(株)ダイド・オートが行っております。また、一部の副資材の仕入れ及び従業員への福利厚生については、連結子会社(株)大同ゼネラルサービスが行い、当社への人材派遣及び当社設備の営繕・補修の一部については、子会社(株)大同テクノが行っております。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な 事業の内容	議決権の所 有又は被所 有割合(%)	関係内容
(連結子会社) ㈱大同ゼネラルサービス	石川県 加賀市	百万円 30	その他の事業	100.00	副資材等を当社へ納入 役員の兼任2名、 転籍3名
㈱D. I. D (注) 2, 4	東京都 中央区	百万円 100	動力伝動 搬送関連事業	100.00	当社製品の販売及び材料・ 工具類を当社へ納入 役員の兼任1名、 転籍3名
DAIDO CORPORATION OF AMERICA (注) 2	米国 テネシー州	千US\$ 3,000	動力伝動 搬送関連事業	100.00	当社製品の販売 役員の兼任3名、 出向1名
DID EUROPE S. R. L.	イタリア国 ボローニャ	千EURO 510	動力伝動 搬送関連事業	100.00	当社製品の販売 役員の兼任1名 出向1名
D. I. D ASIA CO., LTD.	タイ国 ラヨン県	百万BAHT 5	動力伝動 搬送関連事業	100.00	役員の兼任2名 出向1名
大同鏈条(常熟) 有限公司	中国江蘇省 常熟市	千US\$ 1,550	動力伝動 搬送関連事業	81.94	役員の兼任2名 出向2名
P. T. DAIDO INDONESIA MANUFACTURING (注) 2	インドネシア国 西ジャワ州	千US\$ 8,000	リムホイール 関連事業	60.00	設備・設備部品を当社より 販売及びリムを当社へ納入 役員の兼任5名、 出向1名
DAIDO SITTIPOL CO., LTD. (注) 2	タイ国 ラヨン県	百万BAHT 325	動力伝動 搬送関連事業	51.00	チェーン及びチェーン部 品等の販売・仕入 役員の兼任4名、 出向2名
DAIDO INDUSTRIAL E COMERCIAL LTDA.	ブラジル国 サンパウロ州	千レアル 4,000	動力伝動 搬送関連事業	51.00	商社を通じて仕入れた 当社製品を販売
新星工業㈱ (注) 2, 3, 4	愛知県 名古屋市	百万円 370	動力伝動 搬送関連事業	47.18	商社を通じてチェーン材 料を当社へ納入 役員の兼任4名
(持分法適用関連会社) ㈱月星製作所	石川県 加賀市	百万円 310	リムホイール 関連事業	29.00	スポーク・ボルトを 当社へ納入 役員の兼任2名

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 特定子会社に該当します。

3 持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としております。

4 ㈱D. I. D及び新星工業㈱については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

	㈱D. I. D	新星工業㈱
① 売上高	8,777百万円	5,418百万円
② 経常利益	7 "	267 "
③ 当期純損益	△4 "	163 "
④ 純資産額	67 "	4,084 "
⑤ 総資産額	3,452 "	6,174 "

5【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成18年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（名）
動力伝動搬送関連事業	1,210
リムホイール関連事業	633
その他の事業	66
合計	1,909

(注) 1 従業員数は、就業人員であります。

2 従業員が前年度末に比べて375名増加しておりますが、主として、DAIDO INDUSTRIAL E COMERCIAL LTDA. を子会社化したことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数（名）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
759	45.2	25.1	5,353

(注) 1 従業員数は、就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 従業員が前年度末に比べて92名減少しておりますが、主として、(株)D. I. Dへ販売業務の一部を業務移管したことに伴い、提出会社の従業員が(株)D. I. Dへ出向したためであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、ジェイ・エイ・エム大同工業労働組合が組織されており、ジェイ・エイ・エムに所属しております。

グループ内の組合員数は737人であります。なお、会社と組合との間では発足当初より、労働協約の精神に則って円滑なる運営をしており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における当社グループを取り巻く環境は、海外においては、米国経済が好調を維持し、中国、東南アジアの経済成長に牽引されて世界の景気は堅調に維持いたしました。日本経済も世界経済の伸びに同調し、輸出を中心に底堅く推移し、企業収益の回復や設備投資の拡大など明るい兆しが見られましたが、これまでの原材料の高騰の煽りと原油価格の更なる値上げで、先行き不透明な状況も否めない感があります。

このような情勢のもと、中国とブラジル国に生産拠点、タイ国に販売拠点を新たに設置し、また、既存の海外拠点の設備を増強するなど、グローバルな生産活動と拡販活動を積極的に展開してまいりました。

また、当社においては、産業用向けの営業部門を分社化し、営業効率の向上と販売力の強化を図るとともに、事業部制を導入し、収益の明確化とコスト競争力の強化、ならびに意思決定の迅速化を図ってまいりました。

一方、収益面につきましては、度重なる原材料の高騰の影響を受けたものの、コスト低減、生産効率の改善および品質向上を図るとともに、予算管理の徹底による費用の圧縮に努めてまいりました。また、当社が保有する固定資産のうち、営業活動から生じる損益が継続してマイナスであるスイングアーム部門の製造設備および土地の一部について減損処理を行った結果、当連結会計年度の売上高は43,520百万円（前期比14.0%増）、経常利益は1,946百万円（前期比112.9%増）、当期純利益は849百万円（前期比97.6%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

当連結会計年度から事業区分の方法を変更したため、前期比較に当たっては前期分を変更後の区分に組み替えて行っています。

① 動力伝動搬送関連事業

二輪車用チェーンは、アジア向けの受注が好調に推移したため、海外子会社の売上高は増加し、国内でも、北米、中南米向け補修用が好調に推移したことから、売上高は前期を上回りました。

四輪車用チェーンは、新規のエンジン内チェーンの採用が進み、また、従来より採用されていたエンジン内チェーンの生産も増加したことから、売上高は前期に比べ増加しました。

産業機械用チェーンでは、セメント、製鉄等の搬送用チェーンや建設機械用チェーンの販売も順調に推移したことから、売上高は前期を上回りました。

コンベヤ関連は、環境関連設備は減少したものの、海外向けの自動車搬送設備の受注に加え、大型の製鉄用設備の受注もあり、売上高は前期を上回りました。

その結果、当事業の売上高は前期比12.0%増加の25,250百万円となりました。

② リムホイール関連事業

鉄リムおよびアルミリムは、海外完成車向けの受注が増加し、売上高は前期に比べ増加しました。

バギー用ホイールは、新機種の受注もあり、また、農業機械用ホイールは、東南アジア向けが好調で売上が順調に伸び、売上高は前期に比べ大幅に増加しました。

その結果、当事業の売上高は前期比20.1%増加の、15,804百万円となりました。

③ その他の事業

階段昇降機は、依然として低迷が続き、売上高は前期を下回りましたが、事務機器用部品はカッターユニットの量産とパンチユニットの販売も順調に推移したことから、売上高は前期を上回りました。

その結果、当事業の売上高は前期比0.2%増加の2,466百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ44百万円増加し、当連結会計年度末には1,557百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は1,949百万円と前期と比べ799百万円の増加となりました。これは主に税金等調整前当期純利益の増加によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は3,174百万円と前期と比べ151百万円の増加となりました。これは主に関係会社への出資による支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は1,496百万円と前期と比べ324百万円の増加となりました。これは主に社債の発行による収入によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
動力伝動搬送関連事業	21,748	105.4
リムホイール関連事業	12,705	125.4
その他の事業	934	77.9
合計	35,387	110.7

- (注) 1 当連結会計年度より事業区分の方法を変更しております。変更の内容については「第5 経理の状況」の「1 連結財務諸表等」における「注記事項(セグメント情報)」に記載のとおりであります。
- 2 セグメント間取引については、相殺消去しております。
- 3 金額は、販売価格によっております。
- 4 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
動力伝動搬送関連事業	26,152	117.0	4,267	126.8
リムホイール関連事業	15,924	116.0	2,289	105.5
その他の事業	2,584	114.1	546	127.7
合計	44,661	116.4	7,103	119.1

- (注) 1 当連結会計年度より事業区分の方法を変更しております。変更の内容については「第5 経理の状況」の「1 連結財務諸表等」における「注記事項(セグメント情報)」に記載のとおりであります。
- 2 セグメント間取引については、相殺消去しております。
- 3 金額は、販売価格によっております。
- 4 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
動力伝動搬送関連事業	25,250	112.0
リムホイール関連事業	15,804	120.1
その他の事業	2,466	100.2
合計	43,520	114.0

- (注) 1 当連結会計年度より事業区分の方法を変更しております。変更の内容については「第5 経理の状況」の「1 連結財務諸表等」における「注記事項(セグメント情報)」に記載のとおりであります。
- 2 セグメント間取引については、相殺消去しております。
- 3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
本田技研工業(株)	6,156	16.1	6,041	13.9
スズキ(株)	3,832	10.0	5,664	13.0

- 4 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、世界経済は引き続き景気回復の維持が予想されますが、一方では原油価格の高騰、為替の変動などの外部要因の影響が懸念され、必ずしも楽観はできない状況にあります。このような情勢のもと、当社では今期より新たに中期経営計画「いきいき大同4・5・6」をスタートさせ、安定的収益確保のための基盤づくり、人を活かす風土づくりを推進するとともに、当社グループ間でのグローバルネットワークを展開し、世界に通用するグローバルコストを実現することでコスト競争力を高め、業績の向上を図る所存であります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財政状況に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のものがあります。なお、将来に関する事項の記載については、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 有利子負債依存度について

当社グループは設備投資に要する資金を主に金融機関からの借入金等により調達しており、総資産に対する有利子負債の割合が高くなっております。近年は低金利の状況が続いていますが、今後の金利変動によって業績に影響を与える可能性があります。

	平成15年3月期 (百万円)	平成16年3月期 (百万円)	平成17年3月期 (百万円)	平成18年3月期 (百万円)
総資産 (A)	41,117	43,279	46,925	55,496
有利子負債額 (B)	15,258	15,791	17,099	17,857
(B) / (A) %	37.1	36.5	36.4	32.2
売上高 (C)	35,674	34,759	38,172	43,520
支払利息 (D)	263	273	279	308
(D) / (C) %	0.7	0.8	0.7	0.7

(2) 原材料の市況変動の影響について

当社グループが製造販売しているチェーン、コンベヤ、リム、スイングアーム、ホイール、スポーク・ボルト等は主に鋼材、アルミ材を原材料としております。従って、鋼材、アルミ材の市況が上昇する局面では取引先より価格引き上げ要請の可能性があります。随時市況価格を注視し取引先との価格交渉にあたっておりますが、今後、原材料価格が大幅に高騰し、売価に転嫁できない場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 為替相場の影響について

当社グループの海外売上高比率は、平成16年3月期25.1%、平成17年3月期25.3%、平成18年3月期26.6%と年々高くなってきております。当社グループが行う輸出取引は、商社等を通じて行う円建取引と直接行う外貨建取引がありますが、外貨建取引が増加しており、為替変動の影響が大きくなってきております。このため、為替予約等によるリスクヘッジを行っておりますが、そのリスクを全て排除することは不可能であり、業績に影響を与える可能性があります。

(4) 有価証券投資の影響について

当社グループは、取引金融機関、取引先の銘柄を中心に株式を保有しております。保有株式の個々の銘柄の価格変動が業績に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 技術受入契約

該当事項なし。

(2) 技術援助契約

相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
P. T. FEDERAL SUPERIOR CHAIN MANUFACTURING	インドネシア	チェーン	チェーンに関する技術・製造 ノウハウの供与	自平成17年5月1日 至平成18年4月30日

(注) 1 上記については、ロイヤリティとして売上高の一定率を受け取っており、平成17年4月30日の契約期限到来に伴う再結締であります。

2 上記の技術援助契約は提出会社が締結しているものであります。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、新製品の研究開発及び既存製品の基礎研究、用途開発を全事業部と事業支援本部の各技術部門にて行っております。

(1) 動力伝動搬送関連事業

①1400ccフラッグシップモデル用ドライブチェーン

国内二輪メーカーの1400ccフラッグシップモデル用に、従来に比べ内プレートと外プレートのクリアランスを小さくすることにより、耐摩耗・強度性能を向上させたドライブチェーンを開発し量産開始しました。

②一般向けコンベヤチェーン

強力型コンベヤチェーンのプレート穴加工に特殊な塑性変形加工法を適用し、疲れ強さを30%向上させ、ユーザーへの供給を開始しました。

当事業に係る研究開発費は、182百万円であります。

(2) リムホイール関連事業

①二輪車用鉄リム

新規デザインの幅広タイプ鉄製リムを開発し、海外二輪メーカー向けに量産開始しました。

②少排気量オフロードレース用スイングアーム

国内二輪メーカーの少排気量オフロードレース用に特殊なスウェーピング加工を施し、デザイン性と軽量化を向上させたスイングアームを開発し量産開始しました。

当事業に係る研究開発費は、49百万円であります。

(3) その他の事業

当事業では、継続して新製品及び既存製品の研究、開発に取り組んでおります。

当事業に係る研究開発費は、25百万円であります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会社方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって、決算日における資産・負債の報告数値、報告期間における収益・費用の報告数値に影響を与える見積りは、主に繰延税金資産・負債、退職給付引当金等であり、継続して評価を行っております。なお、見積り評価については、過去の実績や状況に応じて合理的と考えられる要因等に基づき行っております。また、将来に関する事項の記載については、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(2) 財政状況

(資産)

当連結会計年度末の総資産は、55,496百万円で前連結会計年度末と比較し、8,570百万円増加しました。増加の主な要因は、売上高増加による売上債権の増加及びたな卸資産の増加、当社及び連結子会社DAIDO SITTIPOL CO., LTD. の生産設備増設による機械装置の増加、新たにDAIDO INDUSTRIAL E COMERCIAL LTDA. を連結したことによる増加、株価上昇による投資有価証券の増加であります。

(負債)

当連結会計年度末の負債合計は、36,069百万円で前連結会計年度末と比較し、3,879百万円増加しました。増加の主な要因は、売上高増加に伴う仕入債務の増加、新たにDAIDO INDUSTRIAL E COMERCIAL LTDA. を連結したことによる増加、及び社債発行によるものであります。

(資本)

当連結会計年度末の資本合計は、15,862百万円で前連結会計年度末と比較し、3,973百万円増加しました。増加の主な要因は、転換社債型新株予約権付社債の転換による資本金及び資本準備金の増加、当期純利益の増加及び投資有価証券の増加によるその他有価証券評価差額金の増加であります。

(3) 経営成績

当連結会計年度において当社グループは、中国とブラジル国に生産拠点、タイ国に販売拠点を新たに設置し、また、既存の海外拠点の設備を増強するなど、グローバルな生産活動と拡販活動を積極的に展開してまいりました。また、国内においては、産業用向けの営業部門を分社化し、営業効率の向上と販売力の強化を図ってまいりました。その結果、売上高は前連結会計年度と比較し5,348百万円増加の43,520百万円となりました。また、度重なる原材料の高騰の影響を受けたものの、コスト低減、生産効率の改善および品質向上を図るとともに、予算管理の徹底による費用の圧縮に努めてまいりました。さらに、事業部制を導入し、収益の明確化とコスト競争力の強化、並びに意思決定の迅速化を図ってまいりました。その結果、営業利益は前連結会計年度と比較し1,031百万円増加の1,805百万円となりました。経常利益については、円安傾向が続いたことで為替差益が増加し、前連結会計年度と比較して1,032百万円増加の1,946百万円となりました。また、当社が保有する固定資産のうち、営業活動から生じる損益が継続してマイナスであるスイングアーム部門の製造設備および土地の一部について減損処理を行いました。一方、当社が保有する資産（土地等）の売却益を計上し、その結果、当期純利益は前連結会計年度と比較して419百万円増加の849百万円となりました。

(4) 今後の方針

今後の見通しにつきましては、世界経済は引き続き景気回復の持続が予想されますが、一方では原油価格の高騰、為替の変動などの外部要因の影響が懸念され、必ずしも楽観はできない状況にあります。このような情勢のもと、当社では今期より新たに中期経営計画「いきいき大同4・5・6」をスタートさせ、安定的収益確保のための基盤づくり、人を活かす風土づくりを推進するとともに、当社グループ間でのグローバルネットワークを展開し、世界に通用するグローバルコストを実現することでコスト競争力を高め、業績の向上を図る所存であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、製品の生産能力及び、品質の向上を図るため、3,613百万円の設備投資を行いました。

動力伝動搬送関連事業においては、当社の福田工場チェーン熱処理工場及び、出荷センター新設、連結子会社DAIDO SITTIPOL CO., LTD. のチェーン生産設備等に2,456百万円の設備投資を実施し、リムホイール関連事業では、当社の動橋工場アルミリム生産設備等に1,093百万円、その他の事業では64百万円の設備投資を実施しました。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成18年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員 数(名)
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
本社及び本社工場 (石川県加賀市)	動力伝動搬送 関連事業、リ ムホイール関 連事業、その 他の事業及び 全社管理業務	チェーン、コン ベヤ、リム、ホ イール、スイン グアーム、福祉 機器の生産設備 及びその他設備	1,800	1,812	523 (199)	124	4,260	526
福田工場 (石川県加賀市)	動力伝動搬送 関連事業	チェーンの生産 設備	774	1,945	229 (67)	17	2,967	149
動橋工場 (石川県加賀市)	リムホイール 関連事業	リムの生産設備	154	601	348 (23)	9	1,113	50
東京営業 ブロック管内	販売業務	販売施設	21	2	39 (1)	1	66	16
名古屋営業 ブロック管内	販売業務	販売施設	44	4	308 (3)	4	362	9
大阪営業 ブロック管内	販売業務	販売施設	67	3	73 (12)	2	146	9
賃貸住宅はるる (石川県江沼郡 山中町)	その他の事業	高齢者向け 賃貸住宅	706	—	224 (3)	2	933	—

(2) 国内子会社

平成18年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員 数(名)
				建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
(株)大同ゼネラル サービス	本社 (石川県 加賀市)	その他の事業	石油製品等 の販売施設	12	0	—	0	12	24
(株)D. I. D	本社 (東京都 中央区)	動力伝動搬送 関連事業	チェーンの 販売施設	0	0	—	0	0	84
新星工業(株)	本社及び工 場 (愛知県 名古屋市)	動力伝動搬送 関連事業	鋼材の加工 設備	519	689	370 (29)	213	1,792	97

(3) 在外子会社

平成18年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員 数(名)
				建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
DAIDO CORPORATION OF AMERICA	本社 (米国テネ シー州)	動力伝動搬送 関連事業	チェーンの 販売施設	178	16	47 (29)	7	250	31
DID EUROPE S. R. L.	本社 (イタリア 国ボロー ニャ市)	動力伝動搬送 関連事業	チェーンの 販売施設	—	3	—	0	3	3
D. I. D ASIA CO., LTD.	本社及び 工場 (タイ国 ラヨン県)	動力伝動搬送 関連事業	チェーンの 販売施設	—	2	—	0	3	3
大同鏈条(常熟) 有限公司	本社及び 工場 (中国 江蘇省)	動力伝動搬送 関連事業	コンベヤの 生産設備	—	28	—	6	34	22
DAIDO INDUSTRIAL E COMERCIAL LTDA.	本社及び 工場 (ブラジル 国サンパ ウロ州)	動力伝動搬送 関連事業	チェーンの 生産設備	34	211	126 (20)	13	386	290
P. T. DAIDO INDONESIA MANUFACTURING	本社及び 工場 (インドネ シア国西 ジャワ州)	リムホイール 関連事業	リムの生産 設備	378	1,599	323 (44)	57	2,358	385
DAIDO SITTIPOL CO., LTD.	本社及び 工場 (タイ国 ラヨン県)	動力伝動搬送 関連事業	チェーンの 生産設備	387	1,137	161 (52)	214	1,900	211

(注) 1 帳簿価額の内「その他」は、工具器具備品及び建設仮勘定の合計であります。なお、上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 提出会社の本社及び大阪営業ブロック管内等には、子会社(株)ダイド・オート、(株)大同テクノ等へ貸与中の土地65百万円(12千㎡)、建物58百万円、機械装置及び運搬具12百万円が含まれております。また、国内子会社新星工業(株)には、愛知県に貸与中の土地2百万円(0千㎡)が含まれております。

3 上記の他、東京営業ブロック管内等で賃借している建物があり、年間賃借料は70百万円であります。また、重要なリース設備として、以下のものがあります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	台数 (式)	リース期間	年間リース料 (百万円)	リース契約 残高 (百万円)
全事業所 (石川県加賀市他)	動力伝動搬送関連事業・リムホイール関連事業・その他の事業	各種コンピューター及び関連機器	1	平成11年9月 ～ 平成22年10月	64	51

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	台数 (台)	リース期間	年間リース料 (百万円)	リース契約 残高 (百万円)
新星工業(株)	本社及び工場 (愛知県名古屋市)	動力伝動搬送 関連事業	車輛	6	平成12年8月 ～ 平成20年9月	4	6

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案し、連結会社各社が個別に設備投資計画を策定しております。

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修等に係る投資予定金額は、3,282百万円でありますが、その所要資金については、自己資金にて賄う予定であります。

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額 (百万円)		資金調達 方法	着手年月	完了予定年月	完成後 の増加 能力
				総額	既支 払額				
提出会社	本社工場 (石川県 加賀市)	動力伝動搬送 関連事業	チェーン熱処理 設備増設	130	—	自己資金	平成18年7月	平成18年10月	50%
提出会社	福田工場 (石川県 加賀市)	動力伝動搬送 関連事業	サイレント チェーン 生産設備増設	211	—	自己資金	平成18年4月	平成18年9月	50%
提出会社	福田工場 (石川県 加賀市)	動力伝動搬送 関連事業	チェーン熱処理 設備増設	119	—	自己資金	平成18年5月	平成18年10月	50%
大同鏈条(常熟) 有限公司	本社及び工場 (中国江蘇省)	動力伝動搬送 関連事業	サイレント チェーン 生産設備新設	160	—	自己資金	平成18年2月	平成18年11月	100%
DAIDO SITTIPOL CO., LTD.	本社工場 (タイ国 ラヨン県)	動力伝動搬送 関連事業	チェーン 生産設備増設	297	—	自己資金	平成18年2月	平成18年10月	20%

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

当連結会計年度末現在における重要な設備における除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成18年6月30日)	上場証券取引所名 又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	47,171,006	47,171,006	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	47,171,006	47,171,006	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

平成17年12月5日に第1回無担保転換社債型新株予約権付社債（発行総額1,000百万円）を発行いたしました。

当該新株予約権付社債については、平成18年1月19日をもって全額株式に転換済であります。なお、この転換により発行済株式の総数が2,646,200株増加しております。

(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(千株)	発行済株式総 数残高(千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成17年4月1日 ～ 平成18年3月31日	2,646	47,171	500	2,726	499	2,051

(注) 転換社債型新株予約権付社債の株式への転換による増加であります。

なお、転換価額377円90銭、資本組入額189円であります。

(4)【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元株式数 1,000株）								単元未満株式 の状況(株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
株主数(人)	1	46	33	121	21	1	4,482	4,705	—
所有株式数 (単元)	100	19,173	492	8,703	565	1	17,928	46,962	209,006
所有株式数の 割合(%)	0.21	40.82	1.05	18.53	1.20	0.00	38.18	100.00	—

(注) 1 自己株式31,523株は「個人その他」に31単元、「単元未満株式の状況」に523株含まれております。

2 「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が3単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託 銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	2,482	5.26
株式会社北國銀行	石川県金沢市下堤町1	2,081	4.41
資産管理サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	1,583	3.36
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	1,379	2.92
住友信託銀行株式会社	大阪府大阪市中央区北浜4-5-33	1,321	2.80
加賀商工有限会社	石川県加賀市大聖寺耳聞山町71-1	1,308	2.77
大同生命保険株式会社	大阪府大阪市西区江戸堀1-2-1	1,298	2.75
株式会社三菱東京 UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	1,291	2.74
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	1,291	2.74
新家萬里子	石川県加賀市	1,287	2.73
計	—	15,322	32.48

(注) 1 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

住友信託銀行㈱

145千株

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 31,000	—	権利内容に何ら限定のない当社 における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 555,000	—	同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 46,376,000	46,376	同上
単元未満株式	普通株式 209,006	—	同上
発行済株式総数	47,171,006	—	—
総株主の議決権	—	46,376	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券振替機構名義の株式3,000株(議決権3個)が含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己保有株式及び相互保有株式が次のとおり含まれております。

自己保有株式	523株
相互保有株式	
新星工業㈱	375株
㈱和泉商行	250株
㈱月星製作所	81株

②【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 大同工業株式会社	石川県加賀市熊坂町イ197番地	31,000	—	31,000	0.07
(相互保有株式) 新星工業株式会社	名古屋市中川区中郷4丁目75番地	305,000	—	305,000	0.65
(相互保有株式) 株式会社和泉商行	大阪市西区京町堀1丁目7番20号	70,000	—	70,000	0.15
(相互保有株式) 株式会社月星製作所	石川県加賀市永井町71の1番地の1	180,000	—	180,000	0.38
計	—	586,000	—	586,000	1.24

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

①【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

②【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

①【前決議期間における自己株式による買受け等の状況】

該当事項はありません。

②【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営上の重要政策と認識し、業績、経営環境ならびに中長期的な財務体質の強化等を勘案して配当を行うこと、また内部留保金は今後の事業拡大の設備投資や技術革新に対応する研究開発活動等に有効活用することを基本方針としております。

当期は、基本方針に基づき、1株当たり4円の配当を実施することに決定しました。

当期の内部留保金につきましては、経営体質の強化及び設備投資等、将来の事業展開に有効活用します。

4【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第109期	第110期	第111期	第112期	第113期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	273	190	270	473	460
最低(円)	135	130	160	176	281

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年 10月	11月	12月	平成18年 1月	2月	3月
最高(円)	334	406	436	454	460	415
最低(円)	314	334	386	373	365	386

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役 社長	代表取 締役	新家康三	昭和25年10月25日	昭和48年4月 当社入社 昭和51年4月 当社購買部長 昭和52年6月 当社取締役 昭和53年11月 当社第一製造部長 平成4年12月 ダイド建設(株)代表取締役専務 平成8年12月 ダイド建設(株)代表取締役社長（現任） 平成14年8月 当社代表取締役社長（現任）	346
常務取 締役	—	野々村建美	昭和15年5月13日	昭和34年5月 日本ギア工業(株)入社 昭和39年12月 日本ギア工業(株)退社 昭和40年1月 当社入社 平成6年10月 当社東京支社長兼営業本部東京営業部長 平成7年6月 当社取締役 当社東京支社長兼営業本部東京営業部長兼 AS商品部担当 平成8年4月 当社東京支社長兼営業本部東京営業部長兼 AS事業部担当 平成10年7月 当社東京支社長兼営業本部東京営業部長兼 営業本部直販部担当兼AS事業部担当 平成12年4月 当社常務取締役（現任） 当社営業本部長兼東京支社長 平成13年6月 当社営業本部長兼商品開発部長 平成14年4月 当社営業本部長	28
常務取 締役	—	本谷順一	昭和21年11月23日	昭和44年4月 当社入社 平成9年4月 当社製造本部生産技術部長 平成9年6月 当社取締役 平成10年7月 当社製造本部技術部長 平成11年6月 (株)ディ・アイ・エス代表取締役 平成12年4月 当社生産本部生産管理部長兼技術部担当 平成13年6月 当社生産本部技術部長 平成15年6月 当社常務取締役（現任） 当社生産本部長	23
取締役	非常勤	新家和信	昭和20年10月29日	昭和43年4月 新家工業(株)入社 昭和45年11月 同社取締役企画室長 昭和47年4月 同社取締役名古屋工場長 昭和52年6月 当社取締役 昭和53年6月 新家工業(株)取締役退任 昭和54年1月 (株)アラヤ工機代表取締役 昭和54年6月 当社取締役退任 平成5年6月 当社監査役 平成10年5月 (株)アラヤ工機代表取締役辞任 新星工業(株)代表取締役社長（現任） 平成10年6月 当社取締役（現任）	221
取締役	二輪事 業部長	金野誠一	昭和22年4月1日	昭和44年4月 当社入社 平成4年9月 当社社長室部長 平成8年4月 当社管理本部品質管理部長 平成12年4月 当社管理本部品質保証部長 平成13年6月 当社取締役（現任） 当社生産本部生産管理部長 平成15年6月 当社管理本部総務部長 平成17年6月 当社二輪事業部長（現任）	21

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	事業支援本部長	立田康行	昭和26年4月14日	昭和49年4月 当社入社 平成7年10月 当社管理本部経理部長 平成8年4月 当社社長室長兼管理本部経理部長 平成10年7月 当社管理本部経理部長 平成13年6月 当社取締役（現任） 当社管理本部経理部長兼経営企画室長 平成14年4月 当社管理本部総務部長兼経営企画室長 平成14年10月 当社生産本部リムホイール製造部長 平成17年6月 当社事業支援本部長（現任）	40
取締役	産機事業部長	南 英信	昭和21年9月12日	昭和45年4月 当社入社 平成5年2月 当社AS商品部担当部長 平成7年7月 当社名古屋支社長兼営業本部名古屋営業部長 平成10年7月 当社社長室長 平成12年4月 当社経営企画室長 平成13年7月 当社生産本部FA製造部長 平成15年6月 当社取締役（現任） 当社AS事業部長 平成17年6月 当社産機事業部長（現任）	21
取締役	経営企画室部長	中野金一郎	昭和23年1月2日	昭和45年4月 当社入社 平成7年7月 当社生産改善推進室専任次長 平成7年12月 当社海外事業推進室長 平成8年5月 DAIDO SITTIPOL CO., LTD. 代表取締役社長（現任） 平成8年11月 当社総務部付部長 平成15年6月 当社取締役（現任） 平成16年8月 当社管理本部経営企画部海外担当部長 平成17年6月 当社経営企画室部長（現任）	26
取締役	四輪事業部長	武田良一	昭和23年9月8日	昭和46年4月 当社入社 平成4年6月 当社営業管理部担当部長 平成6年10月 当社営業管理部長 平成10年3月 当社営業本部直販部長 平成12年4月 当社営業本部二輪・四輪営業部長 平成15年6月 当社取締役（現任） 営業本部副本部長兼二輪・四輪営業部長 平成17年6月 当社四輪事業部長（現任）	23
取締役	経営企画室部長	平野信一	昭和22年2月1日	昭和48年2月 当社入社 平成3年7月 当社管理本部総務部担当部長 平成5年7月 当社管理本部総務部長 平成9年8月 当社製造本部生産技術部付部長 平成9年10月 P. T. DAIDO INDONESIA MANUFACTURING代表取締役社長（現任） 平成10年3月 当社営業本部海外部長 平成12年4月 当社営業本部営業企画部長 平成12年11月 当社総務部付部長 平成17年6月 当社取締役（現任） 当社経営企画室部長（現任）	14

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
監査役	常勤	荒井重栄	昭和18年11月19日	昭和37年2月 当社入社 平成4年6月 当社製造本部資材部長 平成10年3月 当社営業本部東京営業部担当部長 平成12年2月 当社営業本部東京営業部専任部長 平成12年4月 当社営業本部産機営業部専任部長 平成13年3月 当社管理本部総務部付 平成13年6月 当社監査役（現任）	21
監査役	非常勤	中西進一	昭和11年11月2日	昭和36年4月 岩井産業(株)入社 昭和63年4月 日商岩井(株)金属部副部長 平成2年6月 新星工業(株)取締役 平成10年11月 富士機鋼(株)顧問 平成16年6月 当社監査役（現任）	5
監査役	非常勤	笠松靖男	昭和17年10月16日	昭和36年3月 新家工業(株)入社 平成6年5月 同社山中工場長 平成14年11月 (株)新家開発顧問（現任） 平成16年6月 当社監査役（現任）	5
監査役	非常勤	棚橋健一	昭和19年5月29日	昭和43年4月 日商(株)入社 平成6年4月 ALLOY TOOL STEEL INC. 代表取締役社長 平成10年11月 日商岩井(株)線材・特殊鋼本部部長代理 平成11年6月 (株)マクシスコポーレーション常務取締役 平成14年6月 同社専務取締役 平成15年4月 同社取締役副社長 平成17年7月 同社取締役相談役 平成18年6月 当社監査役（現任）	—
計					795

(注) 1 取締役 新家和信は、取締役社長 新家康三の実兄であります。

2 監査役 笠松靖男及び監査役 棚橋健一は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、一層の経営の効率性、透明性を高めるため、公正な経営を実現することを最優先し、コーポレート・ガバナンスが有効に機能することを基本的な方針としております。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制の状況

当社は監査役制度を採用しております。社外監査役の選任状況は、当社の監査役4名のうち2名が社外監査役であります。

a. 取締役会

経営の基本方針、法令に定められた事項やその他経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行を監督する機関と位置付けております。

b. 監査役

取締役会、その他重要な会議に出席し、取締役からの聴取、重要な決裁書類等の閲覧を通じ、取締役会の意思決定の過程及び取締役の業務執行について厳格な監督、監査を行っております。

c. 監査役会

監査役全員をもって構成し、監査役会規則に基づき、法令・定款に従い監査役の監査方針を定めるとともに、各監査役の報告に基づき監査報告書を作成します。

d. 常務会

常務取締役以上の取締役及び常任監査役で構成し、取締役社長の諮問機関として、経営の基本方針ならびに経営に関する重要事項を協議します。

e. 常勤会

常勤の取締役及び監査役で構成し、経営方針並びに経営計画の推進にあたり、解決すべき諸問題を迅速に処理し、必要な意思決定を適切に行い、経営活動の効率を高めます。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社では様々な危機事態に備えるため、各種委員会等を設置しており、危機発生時には随時、各種の委員会等を召集、開催し対応することとしております。

(3) 役員報酬及び監査報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬、監査法人（あずさ監査法人）に対する監査報酬は以下のとおりであります。

役員報酬

取締役を支払った報酬	97百万円
監査役を支払った報酬	15 〃
計	113百万円

監査報酬

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬17百万円

上記以外の業務に基づく報酬はありません。

(4) 内部監査及び監査役監査の状況

当社は、監査役監査を中心に行っております。

監査役は4名おり、そのうち1名が常勤監査役であり、監査役をサポートする専従スタッフを1名おいております。

監査役は、監査役会で決定した監査計画に基づき、法令遵守、リスク管理、内部統制等について監査を実施しております。また、監査役は会計監査人と会計監査に関する状況について意見交換及び情報交換を行うことにより、効率的な監査を実施しております。

(5) 会社と会社の社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

社外監査役 笠松靖男は当社株式を5千株保有しております。なお、社外監査役 笠松靖男と当社との間には人的関係、取引関係その他の特別な利害関係はありません。

社外監査役 棚橋健一と当社との間には人的関係、資本的関係、取引関係その他の特別な利害関係はありません。

(6) 会計監査の状況

会計監査については、当社はあずさ監査法人より商法監査及び証券取引法監査を受けております。なお、当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については下記のとおりであります。

・業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員 井上政造（あずさ監査法人）

・監査業務に係る補助者の構成

公認会計士（3名）及びその他（3名）

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）及び第112期（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）並びに、当連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）及び第113期（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、あずさ監査法人の監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

		前連結会計年度 (平成17年 3 月31日)			当連結会計年度 (平成18年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金			1,903			2,057	
2 受取手形及び売掛金			10,643			11,691	
3 たな卸資産			6,002			7,482	
4 繰延税金資産			408			405	
5 その他			323			857	
貸倒引当金			△16			△50	
流動資産合計			19,265	41.1		22,445	40.4
II 固定資産	※2						
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物		11,408			12,350		
減価償却累計額		6,905	4,502		7,270	5,080	
(2) 機械装置及び運搬具		28,607			30,494		
減価償却累計額		22,033	6,573		22,434	8,059	
(3) 土地			2,695			2,779	
(4) 建設仮勘定			831			279	
(5) その他		1,824			1,397		
減価償却累計額		1,450	373		999	398	
有形固定資産合計			14,977	31.9		16,596	29.9
2 無形固定資産							
(1) 営業権			248			256	
(2) ソフトウェア			15			126	
(3) その他			13			112	
無形固定資産合計			277	0.6		495	0.9
3 投資その他の資産	※1, 2						
(1) 投資有価証券			11,691			15,078	
(2) 繰延税金資産			130			91	
(3) その他			600			756	
貸倒引当金			△18			△5	
投資その他の資産合計			12,404	26.4		15,920	28.7
固定資産合計			27,659	58.9		33,012	59.5
III 繰延資産							
社債発行費			0			39	
繰延資産合計			0	0.0		39	0.1
資産合計			46,925	100.0		55,496	100.0

		前連結会計年度 (平成17年 3 月31日)			当連結会計年度 (平成18年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金			6,646			7,209	
2 短期借入金	※2		7,315			6,796	
3 社債（償還1年以内）	※2		3,500			—	
4 未払法人税等			333			602	
5 賞与引当金			390			464	
6 製品保証引当金			106			35	
7 その他			1,620			2,516	
流動負債合計			19,913	42.4		17,625	31.8
II 固定負債							
1 社債			100			4,600	
2 長期借入金	※2		6,183			6,461	
3 繰延税金負債			1,001			2,040	
4 退職給付引当金			4,808			4,984	
5 役員退職慰労引当金			181			195	
6 連結調整勘定			1			—	
7 長期未払金			—			163	
固定負債合計			12,276	26.2		18,444	33.2
負債合計			32,190	68.6		36,069	65.0
(少数株主持分)							
少数株主持分			2,845	6.1		3,564	6.4
(資本の部)							
I 資本金			2,226	4.7		2,726	4.9
II 資本剰余金			1,551	3.3		2,051	3.7
III 利益剰余金			4,519	9.6		5,231	9.4
IV その他有価証券評価差額金			3,827	8.2		5,921	10.7
V 為替換算調整勘定			△194	△0.4		△25	△0.0
VI 自己株式	※4		△40	△0.1		△43	△0.1
資本合計			11,889	25.3		15,862	28.6
負債、少数株主持分及び資本合計			46,925	100.0		55,496	100.0

②【連結損益計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
I 売上高	※2		38,172	100.0		43,520	100.0
II 売上原価			32,613	85.4		36,501	83.9
売上総利益			5,558	14.6		7,019	16.1
III 販売費及び一般管理費	※1, 2		4,783	12.5		5,213	12.0
営業利益	※3		774	2.0		1,805	4.1
IV 営業外収益							
1 受取利息		42			51		
2 受取配当金		94			129		
3 為替差益		—			208		
4 原材料売却益		68			37		
5 持分法による投資利益		71			59		
6 その他		222	498	1.3	170	656	1.5
V 営業外費用							
1 支払利息		279			308		
2 有価証券評価損		—			69		
3 為替差損		8			—		
4 その他		71	359	0.9	137	515	1.2
経常利益			914	2.4		1,946	4.5
VI 特別利益	※3						
1 固定資産売却益		3		188			
2 投資有価証券売却益		176		0			
3 貸倒引当金戻入額		0		8			
4 国庫補助金収入	200	380	1.0	—	196	0.5	
VII 特別損失	※4						
1 固定資産売却損除却損		103		96			
2 役員退職慰労金		122		—			
3 過年度役員退職慰労引当金繰入額		148		—			
4 製品保証引当金繰入額	106			—			
5 減損損失	※6	—		373			
6 その他	※5	53	534	1.4	7	477	1.1
税金等調整前当期純利益			760	2.0		1,666	3.8
法人税、住民税及び事業税		401			812		
法人税等調整額		△261	140	0.4	△334	477	1.1
少数株主利益			190	0.5		339	0.8
当期純利益			429	1.1		849	2.0

③【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			1,551		1,551
II 資本剰余金増加高 新株予約権付社債の権利行使による 新株の発行		—	—	499	499
III 資本剰余金期末残高			1,551		2,051
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			4,222		4,519
II 利益剰余金増加高 当期純利益		429	429	849	849
III 利益剰余金減少高 1 配当金 2 役員賞与		132 —	132	132 4	137
IV 利益剰余金期末残高			4,519		5,231

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		760	1,666
減価償却費		1,627	1,749
退職給付引当金の増加額		109	175
受取利息及び受取配当金		△136	△180
支払利息		279	308
有形固定資産売却益		△3	△188
売上債権の増加額		△1,590	△880
たな卸資産の増加額		△953	△1,169
仕入債務の増加額		1,330	445
その他		193	729
小 計		1,616	2,657
利息及び配当金の受取額		150	191
利息の支払額		△285	△308
法人税等の支払額		△331	△589
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,149	1,949
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△3	△109
定期預金の払戻による収入		110	—
有価証券の取得による支出		△0	△0
投資有価証券の取得による支出		△98	△0
投資有価証券の売却による収入		383	0
関係会社株式の取得による支出		—	△15
関係会社への出資による支出	※2	—	△369
有形固定資産の取得による支出		△3,274	△2,731
有形固定資産の売却による収入		5	270
貸付による支出		△107	△115
貸付金回収による収入		105	131
その他		△142	△233
投資活動によるキャッシュ・フロー		△3,022	△3,174
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額 (△: 減少)		1,170	△1,498
社債発行による収入		—	4,500
社債償還による支出		—	△3,500
新株予約権付社債発行による収入		—	1,000
長期借入による収入		1,543	2,484
長期借入金の返済による支出		△1,406	△1,266
配当金の支払額		△133	△132
少数株主への配当金の支払額		—	△12
その他		△2	△77
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,172	1,496
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		49	△228
V 現金及び現金同等物の増減額 (△: 減少)		△650	44
VI 現金及び現金同等物の期首残高		2,093	1,512
VII 新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高		69	—
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	1,512	1,557

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 7社 主要な連結子会社名は「第1企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しました。 なお、DID EUROPE S.R.L.は、平成16年4月に設立し、その重要性から連結子会社としております。 (2) 非連結子会社名 (株)ダイド・オート (株)大同テクノ 日研工業(株) なお、(株)ディ・アイ・エスは当連結会計年度中に清算しております。 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としての影響の重要性がないので、非連結子会社としております。 2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用関連会社の数 1社 会社名 (株)月星製作所 (2) 非連結子会社3社(株)ダイド・オート、(株)大同テクノ、日研工業(株)及び関連会社1社(株)和泉商行)については、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。	1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 10社 主要な連結子会社名は「第1企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しました。 なお、ダイド工販(株)は平成17年5月に(株)D.I.Dに社名変更しております。またD.I.D ASIA CO.,LTD.及び大同鏈条(常熟)有限公司は平成17年4月に設立し、さらにDAIDO INDUSTRIAL E COMERCIAL LTDA.は平成18年3月に出資して子会社化し、その重要性から連結子会社としております。 なお、DAIDO INDUSTRIAL E COMERCIAL LTDA.への出資日は、当連結会計年度末日であり、貸借対照表のみ連結しております。 (2) 非連結子会社名 (株)ダイド・オート (株)大同テクノ なお、日研工業(株)は、当連結会計年度中に清算しております。 (連結の範囲から除いた理由) 同 左 2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用関連会社の数 1社 会社名 同 左 (2) 非連結子会社2社(株)ダイド・オート、(株)大同テクノ)及び関連会社1社(株)和泉商行)については、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社7社のうち、下記4社の決算日は12月31日であります。 DAIDO CORPORATION OF AMERICA DID EUROPE S. R. L. P. T. DAIDO INDONESIA MANUFACTURING DAIDO SITTIPOL CO., LTD. 連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を作成し、連結決算日との間に生じた重要な取引について、連結上必要な調整を行っております。 連結子会社7社のうち、下記3社の決算日は連結決算日と一致しております。 (株)大同ゼネラルサービス ダイド工販(株) 新星工業(株)	3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社10社のうち、下記7社の決算日は12月31日であります。 DAIDO CORPORATION OF AMERICA DID EUROPE S. R. L. D. I. D ASIA CO., LTD. 大同鏈条（常熟）有限公司 P. T. DAIDO INDONESIA MANUFACTURING DAIDO SITTIPOL CO., LTD. DAIDO INDUSTRIAL E COMERCIAL LTDA. 連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を作成し、連結決算日との間に生じた重要な取引について、連結上必要な調整を行っております。 連結子会社10社のうち、下記3社の決算日は連結決算日と一致しております。 (株)大同ゼネラルサービス (株)D. I. D 新星工業(株)
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 会計期間末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 — たな卸資産 製品 主として売価還元法による原価法 仕掛品 主として総平均法による原価法 原材料 主として移動平均法による原価法 貯蔵品 主として移動平均法による原価法	4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 会計期間末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し、評価差額を当連結会計年度の損益に計上しています。また、債券のうち「取得原価」と「債券金額」との差額の性格が金利の調整と認められるものについては、償却原価法によっております。 時価のないもの 同 左 デリバティブ 時価法 たな卸資産 製品 同 左 仕掛品 同 左 原材料 同 左 貯蔵品 同 左

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備は除く）については、定額法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。また、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。 無形固定資産 営業権 : 5年間で均等償却しております。また、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づいて処理しております。 ソフトウェア : ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 その他 : 定額法によっております。なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 繰延資産 社債発行費 : 3年間で均等償却しております。 社債発行差金 : 7年間（社債償還期間）で均等償却しております。 開発費 : 支出時の費用としております。 (3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権については、個別に回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 当社及び国内連結子会社の従業員に対して支給する賞与の支払に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 製品保証引当金 製品保証費用の発生に備えるため、過去の実績を基礎に将来の発生見込額を計上しております。	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同 左 無形固定資産 営業権 : 同 左 ソフトウェア : 同 左 その他 : 同 左 繰延資産 社債発行費 : 同 左 (3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 同 左 製品保証引当金 当社において、製品保証費用の発生に備えるため、過去の実績を基礎に将来の発生見込み額を計上しております。

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
退職給付引当金 当社、国内連結子会社及び一部の在外連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異（4,395百万円）については、主として10年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。 役員退職慰労引当金 当社及び国内連結子会社において、役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。 (4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	退職給付引当金 同 左 役員退職慰労引当金 同 左 (4) 重要なリース取引の処理方法 同 左

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(5) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権については、振当処理を行っております。 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約 金利スワップ ヘッジ対象 外貨建金銭債権 借入金の利息 ③ヘッジ方針 為替予約については、外貨建取引に対するリスクヘッジ手段としてのデリバティブ取引として、為替予約取引を行うものとしております。 金利スワップについては、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。 ④ヘッジの有効性評価の方法 為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、米貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。 I 金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致しております。 II 金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致しております。 III 長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが一致しております。 IV 長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致しております。 V 金利スワップの受払条件がスワップ期間を通して一定であります。 従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、決算日における有効性の評価を省略しております。 (6) 消費税等の会計処理の方法 税抜方式を採用しております。	(5) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ 商品スワップ ヘッジ対象 借入金の利息 原料購入代金 ③ヘッジ方針 金利スワップについては、借入金の金利変動リスクを回避する目的で行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。 商品スワップについては、原料価格の変動リスクを回避する目的で行っております。 なお、デリバティブ取引はあくまでも実需に裏付けられた範囲で行う方針であります。 ④ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップについては、リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。 I 金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致しております。 II 金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致しております。 III 長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが一致しております。 IV 長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致しております。 V 金利スワップの受払条件がスワップ期間を通して一定であります。 従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、決算日における有効性の評価を省略しております。 商品スワップについては、ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計と、ヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動の比率によって有効性を評価しております。 (6) 消費税等の会計処理の方法 同 左

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全 面時価評価法を採用しております。	5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同 左
6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却については、5年間の均等償 却を行っております。	6 連結調整勘定の償却に関する事項 同 左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分、又は 損失処理について、連結会計年度中に確定した利益 処分又は損失処理に基づいて作成しております。	7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同 左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換 金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリ スクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限 の到来する短期投資からなります。	8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同 左

会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(役員退職慰労引当金の計上基準) 役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理していましたが、当連結会計年度より役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しました。この変更は、前連結会計年度及び当連結会計年度における役員の異動により多額の役員退職慰労金負担が発生したことを契機に、役員退職慰労金を役員の在任期間に亘って合理的に費用配分することにより退任時における一時的な費用の発生に対処することで、期間損益の適正化、財務体質の健全化を図ることを目的として行ったものであります。 この変更に伴い、当連結会計年度の発生額32百万円は販売費及び一般管理費に、過年度分相当額148百万円は特別損失に計上しております。この結果、従来の方によった場合に比べ、営業利益及び経常利益は32百万円減少し、税金等調整前当期純利益は181百万円減少しております。 (製品保証引当金の計上基準) 製品保証費用は、従来、修理作業等の発生時に計上していましたが、当連結会計年度より将来発生見込額を製品保証引当金として計上する方法に変更しました。この変更は、当該費用に重要性が増してきたこと及び当下期において過去の実績を基礎に将来の発生見込額の見積りが可能になったことから、期間損益の適正化、財務体質の健全化を図ることを目的として行ったものであります。 この変更に伴い、過年度の売上に起因する製品保証費用の将来発生見込額106百万円を、特別損失に計上しております。この結果、従来の方によった場合に比べ、税金等調整前当期純利益は106百万円減少しております。 なお、当該変更は、上記の理由から当下期から行っております。従って、当中間連結会計期間は変更後の方によった場合に比べ特別損失は106百万円少なく計上されており、税金等調整前中間純利益は同額多く計上されております。 —	— — (固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これにより特別損失に373百万円計上しております。この結果、営業利益及び経常利益が76百万円増加し、税金等調整前当期純利益が296百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響額は、当該箇所に記載しております。 また、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(連結貸借対照表) 1. 当連結会計年度から「有価証券」(当連結会計年度0百万円)は金額が僅少となったため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。 2. 当連結会計年度から「未払消費税」(当連結会計年度16百万円)は金額が僅少となったため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	—

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																
※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資その他の資産 投資有価証券(株式) 1,360百万円	※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資その他の資産 投資有価証券(株式) 1,401百万円																
※2 担保資産及び担保付債務 当社の有形固定資産のうち本社工場財団抵当、福田工場財団抵当及び不動産抵当として短期借入金1,340百万円(うち60百万円は1年以内に返済予定の長期借入金)、長期借入金1,225百万円及び社債(償還1年以内)3,500百万円発行に伴う銀行保証の担保に供しているものは、下記のとおりであります。 <table> <tr> <td>建物及び構築物</td><td>726百万円</td></tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td><td>322 "</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>486 "</td></tr> <tr> <td>合 計</td><td>1,535百万円</td></tr> </table> 当社の投資有価証券のうち7,607百万円は短期借入金3,466百万円(うち226百万円は1年以内に返済予定の長期借入金)、長期借入金2,228百万円の担保に供しております。	建物及び構築物	726百万円	機械装置及び運搬具	322 "	土地	486 "	合 計	1,535百万円	※2 担保資産及び担保付債務 当社の有形固定資産のうち、福田工場財団抵当及び不動産抵当として短期借入金、1,305百万円(うち25百万円は1年以内に返済予定の長期借入金)、長期借入金1,200百万円の担保に供しているものは、下記のとおりであります。 <table> <tr> <td>建物及び構築物</td><td>506百万円</td></tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td><td>102 "</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>434 "</td></tr> <tr> <td>合 計</td><td>1,044百万円</td></tr> </table> 当社の投資有価証券のうち10,477百万円は短期借入金3,420百万円(うち1,080百万円は1年以内に返済予定の長期借入金)、長期借入金1,814百万円の担保に供しております。	建物及び構築物	506百万円	機械装置及び運搬具	102 "	土地	434 "	合 計	1,044百万円
建物及び構築物	726百万円																
機械装置及び運搬具	322 "																
土地	486 "																
合 計	1,535百万円																
建物及び構築物	506百万円																
機械装置及び運搬具	102 "																
土地	434 "																
合 計	1,044百万円																
3 輸出手形割引高 82百万円 受取手形裏書譲渡高 424 "	3 輸出手形割引高 86百万円 受取手形裏書譲渡高 437 "																
※4 自己株式の保有数 連結会社、持分法を適用した関連会社が保有する当社の株式数は以下のとおりであります。 普通株式 219千株 なお、当社の発行済株式総数は普通株式44,524千株であります。	※4 自己株式の保有数 連結会社、持分法を適用した関連会社が保有する当社の株式数は以下のとおりであります。 普通株式 227千株 なお、当社の発行済株式総数は普通株式47,171千株であります。																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)																																
※1 販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。 <table><tr><td>給料・賞与金</td><td>1,309百万円</td></tr><tr><td>荷造費</td><td>234 "</td></tr><tr><td>運賃</td><td>920 "</td></tr><tr><td>旅費交通費</td><td>186 "</td></tr><tr><td>地代家賃</td><td>128 "</td></tr><tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>78 "</td></tr><tr><td>退職給付費用</td><td>177 "</td></tr><tr><td>減価償却費</td><td>118 "</td></tr></table>	給料・賞与金	1,309百万円	荷造費	234 "	運賃	920 "	旅費交通費	186 "	地代家賃	128 "	賞与引当金繰入額	78 "	退職給付費用	177 "	減価償却費	118 "	※1 販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。 <table><tr><td>給料・賞与金</td><td>1,412百万円</td></tr><tr><td>荷造費</td><td>254 "</td></tr><tr><td>運賃</td><td>978 "</td></tr><tr><td>旅費交通費</td><td>234 "</td></tr><tr><td>地代家賃</td><td>134 "</td></tr><tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>97 "</td></tr><tr><td>退職給付費用</td><td>165 "</td></tr><tr><td>減価償却費</td><td>152 "</td></tr></table>	給料・賞与金	1,412百万円	荷造費	254 "	運賃	978 "	旅費交通費	234 "	地代家賃	134 "	賞与引当金繰入額	97 "	退職給付費用	165 "	減価償却費	152 "
給料・賞与金	1,309百万円																																
荷造費	234 "																																
運賃	920 "																																
旅費交通費	186 "																																
地代家賃	128 "																																
賞与引当金繰入額	78 "																																
退職給付費用	177 "																																
減価償却費	118 "																																
給料・賞与金	1,412百万円																																
荷造費	254 "																																
運賃	978 "																																
旅費交通費	234 "																																
地代家賃	134 "																																
賞与引当金繰入額	97 "																																
退職給付費用	165 "																																
減価償却費	152 "																																
※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は232百万円であります。	※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は258百万円であります。																																
※3 固定資産売却益は機械装置及び運搬具1百万円、土地1百万円であります。	※3 固定資産売却益は建物及び構築物 5 百万円、機械装置及び運搬具0百万円、土地182百万円、その他0百万円であります。																																
※4 固定資産売却損除却損は、建物及び構築物12百万円、機械装置及び運搬具29百万円、建物解体費用60百万円であります。	※4 固定資産売却損除却損は、建物及び構築物 7 百万円、機械装置及び運搬具62百万円、その他26百万円であります。																																
※5 その他はゴルフ会員権評価損52百万円、投資有価証券売却損0百万円であります。	※5 その他は関係会社整理損 7 百万円、出資金整理損 0百万円であります。																																
	※6 減損損失 当連結会計年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失（373百万円）を計上しました。																																
	<table><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>減損損失 (百万円)</th></tr><tr><td>石川県 加賀市</td><td>スイングアーム 製造設備</td><td>機械及び 装置等</td><td>345</td></tr><tr><td>石川県 加賀市</td><td>遊休資産</td><td>土地</td><td>14</td></tr><tr><td>石川県 加賀市</td><td>賃貸不動産</td><td>土地</td><td>13</td></tr></table>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	石川県 加賀市	スイングアーム 製造設備	機械及び 装置等	345	石川県 加賀市	遊休資産	土地	14	石川県 加賀市	賃貸不動産	土地	13																
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																														
石川県 加賀市	スイングアーム 製造設備	機械及び 装置等	345																														
石川県 加賀市	遊休資産	土地	14																														
石川県 加賀市	賃貸不動産	土地	13																														
	当社は、原則として管理会計上の区分別（製品部門別）に資産をグルーピングしております。なお、遊休資産及び賃貸不動産については個々の資産単位でグルーピングを行っております。 管理会計上の区分別（製品部門別）の資産グループの内、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであるスイングアーム部門の製造設備の帳簿価額を回収可能価額まで減額しました。その内訳は建物12百万円、機械及び装置298百万円、その他35百万円であります。また、遊休資産については今後も利用見込みがなく地価も下落したため、賃貸不動産については賃料水準の低下により収益性が悪化し地価も下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しました。																																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
—	なお、上記資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、正味売却価額については固定資産税評価額及び路線価に基づいて計算しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																		
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在) <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td><td>1,903百万円</td></tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td><u>△ 390 //</u></td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td><u>1,512 //</u></td></tr> </table> —	現金及び預金勘定	1,903百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	<u>△ 390 //</u>	現金及び現金同等物	<u>1,512 //</u>	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在) <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td><td>2,057百万円</td></tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td><u>△ 500 //</u></td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td><u>1,557 //</u></td></tr> </table> ※2 出資により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 出資により新たにDAIDO INDUSTRIAL E COMERCIAL LTDA. を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに出資額と出資のための支出（純額）との関係は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>流動資産</td><td>698百万円</td></tr> <tr> <td>固定資産</td><td>419 //</td></tr> <tr> <td>連結調整勘定</td><td>99 //</td></tr> <tr> <td>流動負債</td><td><u>△ 556 //</u></td></tr> <tr> <td>少数株主持分</td><td><u>△ 275 //</u></td></tr> <tr> <td>出資額</td><td>385 //</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td><u>△ 16 //</u></td></tr> <tr> <td>差引：出資のための支出</td><td>369 //</td></tr> </table> 3 重要な非資金取引の内容 <table> <tr> <td>転換社債型新株予約権付社債の 権利行使による資本金増加額</td><td>500百万円</td></tr> <tr> <td>転換社債型新株予約権付社債の 権利行使による資本準備金増加額</td><td><u>499 //</u></td></tr> <tr> <td>新株予約権の行使による転換社債 型新株予約権付社債減少額</td><td>1,000 //</td></tr> </table> —	現金及び預金勘定	2,057百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	<u>△ 500 //</u>	現金及び現金同等物	<u>1,557 //</u>	流動資産	698百万円	固定資産	419 //	連結調整勘定	99 //	流動負債	<u>△ 556 //</u>	少数株主持分	<u>△ 275 //</u>	出資額	385 //	現金及び現金同等物	<u>△ 16 //</u>	差引：出資のための支出	369 //	転換社債型新株予約権付社債の 権利行使による資本金増加額	500百万円	転換社債型新株予約権付社債の 権利行使による資本準備金増加額	<u>499 //</u>	新株予約権の行使による転換社債 型新株予約権付社債減少額	1,000 //
現金及び預金勘定	1,903百万円																																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	<u>△ 390 //</u>																																		
現金及び現金同等物	<u>1,512 //</u>																																		
現金及び預金勘定	2,057百万円																																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	<u>△ 500 //</u>																																		
現金及び現金同等物	<u>1,557 //</u>																																		
流動資産	698百万円																																		
固定資産	419 //																																		
連結調整勘定	99 //																																		
流動負債	<u>△ 556 //</u>																																		
少数株主持分	<u>△ 275 //</u>																																		
出資額	385 //																																		
現金及び現金同等物	<u>△ 16 //</u>																																		
差引：出資のための支出	369 //																																		
転換社債型新株予約権付社債の 権利行使による資本金増加額	500百万円																																		
転換社債型新株予約権付社債の 権利行使による資本準備金増加額	<u>499 //</u>																																		
新株予約権の行使による転換社債 型新株予約権付社債減少額	1,000 //																																		

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械装置及び 運搬具	230	79	151	機械装置及び 運搬具	88	60	28
その他(有形 固定資産)	318	222	95	その他(有形 固定資産)	324	269	55
合 計	548	301	246	合 計	413	329	83
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同 左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1 年 内			106百万円	1 年 内			31百万円
1 年 超			140 "	1 年 超			52 "
合 計			246百万円	合 計			83百万円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同 左			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			99百万円	支払リース料			77百万円
減価償却費相当額			99 "	減価償却費相当額			77 "
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同 左			

(有価証券関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
①株式	3,082	9,556	6,474
②債券	—	—	—
③その他	—	—	—
小計	3,082	9,556	6,474
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
①株式	27	24	△2
②債券	—	—	—
③その他	20	15	△4
小計	47	39	△7
合計	3,129	9,596	6,466

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
383	176	—

3 時価評価されていない主な有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券	—
(2) その他有価証券	
MMF等	0
非上場株式	16
非上場債券	718
(3) 子会社株式及び関連会社株式	1,360

4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
①債券				
社債	—	98	—	620
その他	—	—	—	—
②その他	—	—	—	—
合計	—	98	—	620

当連結会計年度（平成18年3月31日現在）

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
①株式	3,108	13,105	9,996
②債券	99	99	0
③その他	20	22	2
小計	3,229	13,228	9,998
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
①株式	0	0	△0
②債券	550	528	△21
③その他	—	—	—
小計	550	529	△21
合計	3,780	13,757	9,977

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
0	0	—

3 時価評価されていない主な有価証券

区分	連結貸借対照表計上額（百万円）
(1) 満期保有目的の債券	—
(2) その他有価証券	
MMF等	0
非上場株式	17
非上場債券	1
(3) 子会社株式及び関連会社株式	1,401

4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
①債券				
社債	99	—	—	528
その他	—	—	—	—
②その他	—	—	—	—
合計	99	—	—	528

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
①取引の内容、取組方針及び利用目的 為替、金利の相場変動リスクのある資産負債に対して、その金額の範囲内でデリバティブ取引を利用することとしております。 その内容としては、外貨建資産負債に係る為替相場の変動リスクを軽減することを目的とした為替予約取引、金利上昇時の金利負担軽減を目的とした金利スワップ取引であります。 ②取引に係るリスクの内容及び管理体制 為替変動リスク及び金利変動リスクを有しております。なお、信用度の高い金融機関を取引先とし、相手方の債務不履行による信用リスクの軽減に努めることとしております。 取引の実行及び管理は総務部が行い、その運用状況は総務部長が取締役に報告しております。 なお、取引に関する管理規定は特に設けておりません。	①取引の内容、取組方針及び利用目的 為替、金利の相場変動リスクのある資産負債及び原料購入取引に対して、その取引金額の範囲内でデリバティブ取引を利用することとしております。 その内容としては、外貨建資産に係る為替相場の変動リスクを軽減することを目的とした為替予約取引、金利上昇時の金利負担軽減を目的とした金利スワップ取引及び原料価格上昇時の価格負担軽減を目的とした商品スワップ取引であります。 ②取引に係るリスクの内容及び管理体制 為替変動リスク、金利変動リスク及び商品価格変動リスクを有しております。なお、信用度の高い金融機関を取引先とし、相手方の債務不履行による信用リスクの軽減に努めることとしております。 当社の取引の実行及び管理は総務部が行い、その運用状況は総務部長が取締役に報告しております。 なお、取引に関する管理規定は特に設けておりません。 また、子会社における取引については、四半期毎の取締役会にデリバティブ取引をも含んだ財務報告をしております。

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

該当事項はありません。

なお、為替予約取引を行っているが、ヘッジ会計を適用しているため注記の対象から除いております。

当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
為替予約取引	374	—	380	△5

なお、ヘッジ会計を適用しているものについては、注記の対象から除いております。また、当社以外の一部の連結子会社が利用している組込デリバティブを区分して測定出来ない複合金融商品は、複合金融商品を時価評価し、「有価証券関係」に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 採用している退職給付制度の概要 当社は、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けており、国内連結子会社及び一部の在外連結子会社は、退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して退職金規定に基づき割増退職金を支払う場合があります。	1 採用している退職給付制度の概要 同 左
2 退職給付債務に関する事項 イ. 退職給付債務 △8,117百万円 ロ. 年金資産 1,074 〃 ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ) △7,042 〃 ニ. 会計基準変更時差異の 未処理額 1,991 〃 ホ. 未認識数理計算上の差異 242 〃 ヘ. 未認識過去勤務債務 － 〃 ト. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ) △4,808 〃 チ. 前払年金費用 － 〃 リ. 退職給付引当金(トーチ) △4,808 〃 (注) 子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を適用しております。	2 退職給付債務に関する事項 イ. 退職給付債務 △7,676百万円 ロ. 年金資産 1,292 〃 ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ) △6,383 〃 ニ. 会計基準変更時差異の 未処理額 1,593 〃 ホ. 未認識数理計算上の差異 △193 〃 ヘ. 未認識過去勤務債務 － 〃 ト. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ) △4,984 〃 チ. 前払年金費用 － 〃 リ. 退職給付引当金(トーチ) △4,984 〃 (注) 子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を適用しております。
3 退職給付費用に関する事項 イ. 勤務費用 303百万円 ロ. 利息費用 199 〃 ハ. 期待運用収益 △27 〃 ニ. 会計基準変更時差異の 費用処理額 480 〃 ホ. 数理計算上の差異の費用処理額 17 〃 ヘ. 過去勤務債務の費用処理額 － 〃 ト. 割増退職金 5 〃 チ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト) 978 〃 (注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ. 勤務費用」に計上しております。	3 退職給付費用に関する事項 イ. 勤務費用 290百万円 ロ. 利息費用 154 〃 ハ. 期待運用収益 △32 〃 ニ. 会計基準変更時差異の 費用処理額 398 〃 ホ. 数理計算上の差異の費用処理額 31 〃 ヘ. 過去勤務債務の費用処理額 － 〃 ト. 割増退職金 5 〃 チ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト) 849 〃 (注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ. 勤務費用」に計上しております。 なお、「イの勤務費用」は、出向者の他社負担分等を控除しております。
4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 イ. 退職給付見込額の期間配分法 期間定額基準 ロ. 割引率 2.0% ハ. 期待運用収益率 2.5% ニ. 数理計算上の差異の処理年数 10年 ホ. 会計基準変更時差異の処理年数 主として10年	4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 イ. 退職給付見込額の期間配分法 期間定額基準 ロ. 割引率 2.0% ハ. 期待運用収益率 3.0% ニ. 数理計算上の差異の処理年数 10年 ホ. 会計基準変更時差異の処理年数 主として10年

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) (1) 流動資産 税務上の繰越欠損金 30百万円 賞与引当金 157 〃 資産の未実現利益 73 〃 未払事業税 32 〃 その他 122 〃 小計 416 〃 評価性引当額 △7 〃 計 408 〃 (2) 固定資産 退職給付引当金 1,758百万円 資産の未実現利益 88 〃 その他 112 〃 繰延税金負債(固定)との相殺 △1,828 〃 計 130 〃 (繰延税金負債) (1) 固定負債 固定資産圧縮積立金 △217百万円 その他有価証券評価差額金 △2,612 〃 繰延税金資産(固定)との相殺 1,828 〃 計 △1,001 〃 繰延税金負債の純額 △461 〃	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) (1) 流動資産 賞与引当金 186 〃 資産の未実現利益 71 〃 未払事業税 50 〃 その他 97 〃 計 405 〃 (2) 固定資産 退職給付引当金 2,009百万円 資産の未実現利益 87 〃 その他 230 〃 繰延税金負債(固定)との相殺 △2,216 〃 小計 109 〃 評価性引当額 △18 〃 計 91 〃 (繰延税金負債) (1) 固定負債 固定資産圧縮積立金 △220百万円 その他有価証券評価差額金 △4,030 〃 その他 △5 〃 繰延税金資産(固定)との相殺 2,216 〃 計 △2,040 〃 繰延税金負債の純額 △1,542 〃
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.4% (調整) 交際費等永久に損金算入されない項目 4.4 〃 受取配当金等永久に益金算入されない項目 △1.8 〃 住民税均等割 1.9 〃 法人税の特別税額控除による影響 △3.3 〃 海外子会社の評価性引当額 △6.2 〃 海外子会社の免税分 △13.8 〃 持分法投資利益による影響 △3.8 〃 その他 0.7 〃 税効果会計適用後の法人税等の負担率 18.5 〃	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.4% (調整) 交際費等永久に損金算入されない項目 1.6 〃 受取配当金等永久に益金算入されない項目 △0.7 〃 住民税均等割 0.7 〃 法人税の特別税額控除による影響 △2.9 〃 海外子会社の免税分 △10.2 〃 持分法投資利益による影響 △1.4 〃 その他 △0.1 〃 税効果会計適用後の法人税等の負担率 27.4 〃

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	動力伝動搬送関連事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	22,546	15,625	38,172	—	38,172
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	1,035	1,035	(1,035)	—
計	22,547	16,660	39,207	(1,035)	38,172
営業費用	21,744	16,683	38,427	(1,030)	37,397
営業利益又は営業損失(△)	802	△22	780	(5)	774
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	22,919	13,536	36,456	10,469	46,925
減価償却費	1,165	474	1,639	(12)	1,627
資本的支出	1,395	1,603	2,998	(29)	2,968

(注) 1 当社の事業区分は、製品の種類、性質、製造方法及び市場の用途を考慮して区分しております。

2 各セグメントの主な製品は以下のとおりであります。

動力伝動搬送関連事業・・・チェーン、コンベヤ

その他の事業・・・リム、スイングアーム、ホイール、スポーク、福祉機器、石油製品

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は10,756百万円であり、その主なものは、当社の資産（現金及び預金、一部の投資有価証券）等であります。

当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	動力伝動搬送関連事業 (百万円)	リムホイール 関連事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	25,250	15,804	2,466	43,520	—	43,520
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	—	1,340	1,341	(1,341)	—
計	25,251	15,804	3,806	44,862	(1,341)	43,520
営業費用	23,959	15,496	3,613	43,069	(1,353)	41,715
営業利益	1,291	308	193	1,793	12	1,805
II 資産、減損損失、減価償却費及び 資本的支出						
資産	27,045	11,514	3,511	42,071	13,425	55,496
減価償却費	1,198	473	114	1,786	(37)	1,749
減損損失	—	345	—	—	27	373
資本的支出	2,483	1,093	64	3,642	(29)	3,613

(注) 1 当社の事業区分は、製品の種類、性質、製造方法及び市場の用途を考慮して区分しております。

2 各セグメントの業務は以下のとおりであります。

動力伝動搬送関連事業・・・チェーン、コンベヤ

リムホイール関連事業・・・リム、スイングアーム、ホイール、スポーク

その他の事業・・・福祉機器、石油製品

- 3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた金額は13,847百万円であり、その主なものは、当社の資産（現金及び預金、有価証券及び投資有価証券）等であります。

4 事業区分の変更

従来、事業区分については、「動力伝動搬送関連事業」「その他の事業」の2区分としておりましたが、当連結会計期間より「動力伝動搬送関連事業」「リムホイール関連事業」「その他の事業」の3区分に変更しました。

この変更は、従来「その他の事業」に含まれていたリムホイール関連事業の重要性が増してきたことから、当該事業を「その他の事業」から分離することにより、中期的な経営戦略に基づく事業の実態を踏まえ、当社の主力事業の事業状況をより適切に表示し、事業の種類別セグメント情報の有用性を高めるために行うものであります。

なお、前連結会計年度のセグメント情報を当連結会計期間において用いた事業区分の方法により区分すると次のとおりであります。

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

	動力伝動搬送関連事業 (百万円)	リムホイール関連事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	22,546	13,162	2,462	38,172	—	38,172
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	0	—	1,879	1,879	(1,879)	—
計	22,547	13,162	4,342	40,052	(1,879)	38,172
営業費用	21,744	12,986	4,480	39,211	(1,814)	37,397
営業利益又は営業損失(△)	802	176	△138	840	(65)	774
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	22,919	10,559	3,116	36,595	10,330	46,925
減価償却費	1,165	371	118	1,655	(28)	1,627
資本的支出	1,395	802	877	3,074	(105)	2,968

- 5 会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度から、固定資産の減損に係る会計基準を適用しております。これにより、リムホイール関連事業の営業費用が76百万円減少し、営業利益が同額増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	米国 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	32,234	3,123	2,606	208	38,172	—	38,172
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,575	350	—	—	3,925	(3,925)	—
計	35,809	3,473	2,606	208	42,097	(3,925)	38,172
営業費用	35,515	3,012	2,442	199	41,169	(3,772)	37,397
営業利益	293	461	163	8	927	(152)	774
II 資産	31,028	5,416	2,182	570	39,197	7,728	46,925

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

- 2 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は10,756百万円であり、その主なものは、当社の資産（現金及び預金、一部の投資有価証券）等であります。

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	米国 (百万円)	南米 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	35,581	4,089	3,127	—	722	43,520	—	43,520
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,187	328	—	—	—	3,515	(3,515)	—
計	38,768	4,418	3,127	—	722	47,036	(3,515)	43,520
営業費用	37,565	3,861	3,046	—	706	45,180	(3,465)	41,715
営業利益	1,202	556	81	—	16	1,856	(50)	1,805
II 資産	34,997	6,639	2,347	991	543	45,519	9,976	55,496

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は13,847百万円であり、その主なものは、当社の資産（現金及び預金、一部の投資有価証券）等であります。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

	アジア (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
I 海外売上高	5,141	4,505	9,646
II 連結売上高	—	—	38,172
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	13.5	11.8	25.3

(注) 1 地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア・・・タイ、インドネシア、ベトナム

(2) その他・・・北米、欧州、中南米

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であり、当社が把握している商社等の仲介業者を通じて行った輸出を含めております。

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	アジア (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
I 海外売上高	6,180	5,391	11,572
II 連結売上高	—	—	43,520
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	14.2	12.4	26.6

(注) 1 地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア・・・タイ、インドネシア、ベトナム

(2) その他・・・北米、欧州、中南米

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であり、当社が把握している商社等の仲介業者を通じて行った輸出を含めております。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容又は 職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	ダイト建設(株)	石川県加賀市	39	建設業	—	
関係内容		取引の内容		取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員の兼任等	事業上の関係	営業取引	外注加工	0	買掛金	0
兼任 2名 転籍 1名	土木、建築	営業取引以外の取引	建物、構築物の建設及び営繕補修	590	未払金	179

(注) 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

外注取引については、積算価格及び他外注先の価格と検討し、発注先を決定しております。

また、建物、構築物の建設及び営繕補修につきましては、上記関連当事者以外からも複数の見積書入手し価格交渉のうえ、市場の実勢価格をみて発注先を決定しております。

(3) 子会社等

該当事項はありません。

(4) 兄弟会社等

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容又は 職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	ダイド建設(株)	石川県 加賀市	39	建設業	—	
関係内容		取引の内容		取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員の兼任等	事業上の関係	営業取引	外注加工	0	買掛金	0
兼任 2名 転籍 1名	土木、建築	営業取引以外 の取引	建物、構築物の建設 及び営繕補修	688	未払金	84

(注) 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

外注取引については、積算価格及び他外注先の価格と検討し、発注先を決定しております。

また、建物、構築物の建設及び営繕補修については、上記関連当事者以外からも複数の見積書入手し価格交渉のうえ、市場の実勢価格をみて発注先を決定しております。

(3) 子会社等

該当事項はありません。

(4) 兄弟会社等

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たりの純資産額 268.35円	1株当たりの純資産額 337.91円
1株当たりの当期純利益 9.70円	1株当たりの当期純利益 18.90円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後 1株当たりの当期純利益 18.77円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	429	849
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	429	849
普通株式の期中平均株式数(千株)	44,310	44,913
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	328
(新株予約権(千株))	—	328
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	第3回物上担保 附普通社債	平成10年8月26日	1,500	—	2.30	普通抵当権	平成17年8月26日
当社	第4回物上担保 附普通社債	平成10年11月6日	500	—	1.80	工場財団26号 抵当権第1順位	平成17年11月4日
当社	第5回物上担保 附普通社債	平成10年12月3日	500	—	2.00	工場財団26号 抵当権第2順位	平成17年12月2日
当社	第6回物上担保 附普通社債	平成10年12月25日	500	—	1.80	工場財団26号 抵当権第3順位	平成17年12月22日
当社	第7回物上担保 附普通社債	平成11年1月29日	500	—	2.50	工場財団26号 抵当権第4順位	平成18年1月29日
新星工業㈱	第3回無担保社 債	平成16年3月25日	100	100	0.79	—	平成21年3月25日
当社	第8回無担保社 債	平成17年8月19日	—	1,800	1.47	—	平成24年8月17日
当社	第9回無担保社 債	平成17年10月31日	—	500	1.50	—	平成24年10月31日
当社	第10回無担保社 債	平成17年11月29日	—	800	1.54	—	平成24年11月29日
当社	第11回無担保社 債	平成17年12月19日	—	300	1.51	—	平成24年12月19日
当社	第12回無担保社 債	平成17年12月26日	—	300	1.47	—	平成24年12月26日
当社	第13回無担保社 債	平成18年1月24日	—	800	1.58	—	平成25年1月24日
合計	—	—	3,600	4,600	—	—	—

(注) 1 平成17年12月5日に第1回無担保転換社債型新株予約権付社債（発行総額1,000百万円）を発行いたしました。当該新株予約権付社債については、平成18年1月19日をもって全額株式に転換済であります。

2 連結決算日後5年以内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
—	—	100	—	—

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	6,596	5,136	1.8	—
1年以内に返済予定 の長期借入金	719	1,660	2.2	—
長期借入金（1年以 内に返済予定のもの を除く。）	6,183	6,461	1.8	平成19年4月20日 ～ 平成25年10月20日
合計	13,499	13,257	—	—

(注) 1 「平均利率」については期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,551	2,315	765	798

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

		第 1 1 2 期 (平成17年 3 月31日現在)			第 1 1 3 期 (平成18年 3 月31日現在)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金			1,023			695	
2 受取手形	※1		2,321			1,983	
3 売掛金	※1		6,736			7,749	
4 製品			1,425			1,843	
5 原材料			401			450	
6 仕掛品			1,335			1,511	
7 貯蔵品			442			516	
8 前払費用			40			35	
9 未収入金			226			388	
10 繰延税金資産			259			255	
11 その他			28			13	
貸倒引当金			△8			△9	
流動資産合計			14,232	39.4		15,433	37.0
II 固定資産							
1 有形固定資産	※2						
(1) 建物		7,716			8,229		
減価償却累計額		4,733	2,983		4,920	3,308	
(2) 構築物		1,325			1,323		
減価償却累計額		1,051	273		1,062	260	
(3) 機械及び装置		22,183			22,167		
減価償却累計額		18,228	3,955		17,828	4,338	
(4) 車両及びその他の陸上運搬具		327			326		
減価償却累計額		282	44		283	42	
(5) 工具器具及び備品		1,310			689		
減価償却累計額		1,108	201		556	133	
(6) 土地			1,852			1,748	
(7) 建設仮勘定			190			29	
有形固定資産合計			9,501	26.3		9,863	23.6

		第 1 1 2 期 (平成17年 3 月31日現在)		第 1 1 3 期 (平成18年 3 月31日現在)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
2 無形固定資産	※3				
(1) 営業権		40		20	
(2) ソフトウェア		5		31	
(3) 電話加入権		9		9	
(4) その他		2		2	
無形固定資産合計		57	0.2	63	0.2
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		9,344		12,810	
(2) 関係会社株式		2,511		2,659	
(3) 出資金		0		0	
(4) 関係会社出資金		69		455	
(5) 破産債権・更生債権その他これら に準ずる債権		18		1	
(6) 長期前払費用		39		68	
(7) 事業保険		253		242	
(8) その他		118		114	
貸倒引当金		△18		△1	
投資その他の資産合計		12,339	34.2	16,351	39.2
固定資産合計		21,898	60.6	26,277	62.9
Ⅲ 繰延資産					
(1) 社債発行費		—		39	
繰延資産合計		—	—	39	0.1
資産合計		36,130	100.0	41,750	100.0

		第 1 1 2 期 (平成17年 3 月31日現在)		第 1 1 3 期 (平成18年 3 月31日現在)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)						
I 流動負債						
1 買掛金	※1		4,384		4,430	
2 短期借入金	※2,3		5,000		4,020	
3 1年以内に返済予定の長期借入金	※2,3		365		1,228	
4 1年以内に償還予定の社債	※2		3,500		—	
5 未払金			1,009		1,039	
6 未払費用			233		217	
7 未払法人税等			282		458	
8 未払消費税等			—		68	
9 前受金			11		49	
10 預り金			63		60	
11 賞与引当金			330		362	
12 製品保証引当金			106		35	
13 その他			0		8	
流動負債合計			15,288	42.3	11,979	28.7
II 固定負債						
1 社債	※2		—		4,500	
2 長期借入金	※2,3		5,196		4,996	
3 繰延税金負債			1,066		2,090	
4 退職給付引当金			4,418		4,633	
5 役員退職慰労引当金			142		154	
固定負債合計			10,823	30.0	16,374	39.2
負債合計			26,112	72.3	28,354	67.9
(資本の部)						
I 資本金	※6		2,226	6.2	2,726	6.5
II 資本剰余金						
1 資本準備金			1,551		2,051	
資本剰余金合計			1,551	4.3	2,051	4.9
III 利益剰余金						
1 利益準備金			556		556	
2 任意積立金						
(1) 配当引当積立金			284		184	
(2) 固定資産圧縮積立金			177		290	
(3) 別途積立金		1,272	1,733		1,272	1,746
3 当期末処分利益			185		488	
利益剰余金合計			2,475	6.9	2,792	6.7
IV その他有価証券評価差額金	※7		3,770	10.4	5,835	14.0
V 自己株式	※8		△5	△0.0	△8	△0.0
資本合計			10,018	27.7	13,396	32.1
負債資本合計			36,130	100.0	41,750	100.0

②【損益計算書】

		第 1 1 2 期 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)			第 1 1 3 期 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
I 売上高	※1 ※1, 3		30, 069	100. 0		31, 397	100. 0
1 売上高							
II 売上原価							
1 期首製品棚卸高		1, 221		1, 425			
2 当期製品製造原価		26, 776		28, 294			
合計		27, 998			29, 719		
3 期末製品棚卸高		1, 425	26, 573	88. 4	1, 843	27, 875	88. 8
売上総利益	※2, 3		3, 496	11. 6		3, 521	11. 2
III 販売費及び一般管理費			3, 347	11. 1		2, 621	8. 4
営業利益			148	0. 5		899	2. 9
IV 営業外収益	※1						
1 受取利息		29		24			
2 受取配当金		101		172			
3 原材料売却益		68		42			
4 貯蔵品売却益		14		12			
5 不動産賃貸収入		42		26			
6 その他		96	353	1. 2	114	393	1. 3
V 営業外費用							
1 支払利息		119		127			
2 社債利息		75		71			
3 その他		53	248	0. 8	125	324	1. 0
経常利益			253	0. 8		969	3. 1
VI 特別利益	※4						
1 固定資産売却益		1		188			
2 投資有価証券売却益		164		0			
3 国庫補助金収入		200		—			
4 貸倒引当金戻入額		—	366	1. 2	8	196	0. 6
VII 特別損失	※5 ※6						
1 固定資産売却損		0		0			
2 固定資産除却損		97		87			
3 役員退職慰労金		107		—			
4 過年度役員退職慰労引当金繰入額		119		—			
5 製品保証引当金繰入額		106		—			
6 減損損失	※8	—		373			
7 その他	※7	20	451	1. 5	7	469	1. 5
税引前当期純利益			168	0. 6		695	2. 2
法人税、住民税及び事業税		289			617		
法人税等調整額		△228	60	0. 2	△371	246	0. 8
当期純利益			108	0. 4		449	1. 4
前期繰越利益			77			38	
当期末処分利益			185			488	

製造原価明細書

		第 1 1 2 期 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)		第 1 1 3 期 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
I 材料費		12,052	44.9	13,182	46.3
II 労務費	※3	5,139	19.1	5,025	17.7
III 経費	※1	5,573	20.8	5,822	20.5
IV 製品仕入高	※2	4,076	15.2	4,438	15.6
当期総製造費用		26,841	100.0	28,470	100.0
期首仕掛品棚卸高		1,270		1,335	
合計		28,112		29,806	
期末仕掛品棚卸高		1,335		1,511	
当期製品製造原価		26,776		28,294	

(注)

第 1 1 2 期 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)	第 1 1 3 期 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)
※ 1 経費のうちには外注加工費2,237百万円、減価償却費1,012百万円、電力料612百万円があります。	※ 1 経費のうちには外注加工費2,465百万円、減価償却費1,021百万円、電力料624百万円があります。
※ 2 製品仕入高は主として関係会社からの購入製品であるが、当社仕様となっているため製造原価明細書に表示しております。	※ 2 同 左
※ 3 労務費のうちには退職給付費用725百万円、賞与引当金繰入額271百万円があります。	※ 3 労務費のうちには退職給付費用665百万円、賞与引当金繰入額315百万円があります。
4 当社の原価計算方法はチェーン、リム、スイングアーム、ホイール等は工程別総合原価計算、コンベヤは個別原価計算であります。	4 同 左

③【利益処分計算書】

		第 1 1 2 期 株主総会承認日 (平成17年 6 月29日)		第 1 1 3 期 株主総会承認日 (平成18年 6 月29日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
I 当期末処分利益			185		488
II 任意積立金取崩額					
1 配当引当積立金取崩額		100		—	
2 固定資産圧縮積立金取崩額		6	106	7	7
合計			291		495
III 利益処分額					
1 配当金		133		188	
2 固定資産圧縮積立金		119		—	
3 別途積立金		—	252	200	388
IV 次期繰越利益			38		107

重要な会計方針

第 1 1 2 期 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)	第 1 1 3 期 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価 差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価 は、移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品 売価還元法による原価法 (但し、コンベヤは個別法による原価法) 仕掛品 総平均法による原価法 (但し、コンベヤは個別法による原価法) 原材料 移動平均法による原価法 貯蔵品 移動平均法による原価法 3 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法によっております。 但し、平成10年 4 月 1 日以降取得した建物（附属 設備は除く）については、定額法によっておりま す。なお、耐用年数及び残存価額については、法人 税法に規定する方法と同一の基準によっておりま す。 無形固定資産 営業権 : 5年間で均等償却しております。 ソフトウェア: ソフトウェア（自社利用分）につ いては、社内における利用可能期 間（5年）に基づく定額法によっ ております。 その他 : 定額法によっております。なお、 償却年数については、法人税法に 規定する方法と同一の基準によっ ております。 4 繰延資産の処理方法 社債発行差金: 7年間（社債償還期間）で均等償 却しております。 開発費 : 支出時の費用としております。	1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品 同 左 仕掛品 同 左 原材料 同 左 貯蔵品 同 左 3 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 同 左 無形固定資産 営業権 : 同 左 ソフトウェア: 同 左 その他 : 同 左 4 繰延資産の処理方法 社債発行費: 3年間で均等償却しております。

第 1 1 2 期 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)	第 1 1 3 期 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)
5 引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるものであって、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。 製品保証引当金 製品保証費用の発生に備えるため、過去の実績を基礎に将来の発生見込額を計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるものであって、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異（3,978百万円）については、10年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理しております。 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。 6 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	5 引当金の計上基準 貸倒引当金 同 左 賞与引当金 同 左 製品保証引当金 同 左 退職給付引当金 同 左 役員退職慰労引当金 同 左 6 リース取引の処理方法 同 左

第112期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第113期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
7 ヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権については、振当処理を行っております。 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約 金利スワップ ヘッジ対象 外貨建金銭債権 借入金の利息 ③ヘッジ方針 為替予約については、外貨建取引に対するリスクヘッジ手段としてのデリバティブ取引として、為替予約取引を行うものとしております。 金利スワップについては、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。 ④ヘッジの有効性評価の方法 為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているため決算日における有効性の評価を省略しております。 金利スワップについて、リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。 Ⅰ 金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致しております。 Ⅱ 金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致しております。 Ⅲ 長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが一致しております。 Ⅳ 長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致しております。 Ⅴ 金利スワップの受払条件がスワップ期間を通して一定であります。 従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、決算日における有効性の評価を省略しております。 8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理の方法 税抜方式を採用しております。	7 ヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 為替予約が付されている外貨建金銭債権については、振当処理を行っております。 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左 ③ヘッジ方針 同 左 ④ヘッジの有効性評価の方法 同 左 8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理の方法 同 左

会計処理の変更

第112期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第113期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(役員退職慰労引当金の計上基準) 役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理していましたが、当期より役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しました。この変更は、前期及び当期における役員の異動により多額の役員退職慰労金負担が発生したことを契機に、役員退職慰労金を役員の在任期間に亘って合理的に費用配分することにより退任時における一時的な費用の発生に対処することで、期間損益の適正化、財務体質の健全化を図ることを目的として行ったものであります。 この変更に伴い、当期の発生額22百万円は販売費及び一般管理費に、過年度分相当額119百万円は特別損失に計上しております。この結果、従来の方によった場合に比べ、営業利益及び経常利益は22百万円減少し、税引前当期純利益は142百万円減少しております。 (製品保証引当金の計上基準) 製品保証費用は、従来、修理作業等の発生時に計上していましたが、当期より将来発生見込額を製品保証引当金として計上する方法に変更しました。この変更は、当該費用に重要性が増してきたこと及び当下期において過去の実績を基礎に将来の発生見込額の見積りが可能になったことから、期間損益の適正化、財務体質の健全化を図ることを目的として行ったものであります。 この変更に伴い、過年度の売上に起因する製品保証費用の将来発生見込額106百万円を、特別損失に計上しております。この結果、従来の方によった場合に比べ、税引前当期純利益は106百万円減少しております。 なお、当該変更は、上記の理由から当下期から行っております。従って、当中間会計期間は変更後の方法によった場合に比べ特別損失は106百万円少なく計上されており、税引前中間純損失は同額少なく計上されております。	— — (固定資産の減損に係る会計基準) 当期から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これにより特別損失に373百万円計上しております。この結果、営業利益及び経常利益が76百万円増加し、税引前当期純利益が296百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。

第112期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第113期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(子会社から収受する業務受託収入、受取賃貸料及び退職給与負担金の会計処理) 平成17年6月の子会社(株)D.I.D(旧社名:ダイド工販(株))への販売業務等の大幅移管及びこれによる出向者の大幅増加(80名)に伴い、子会社から収受する業務受託収入、受取賃貸料及び退職給与負担金についての重要性が増したため、より適正な費用収益の対応を図るため、会計処理方法の変更を行いました。 (業務受託収入) 従来、子会社から収受する業務受託収入は少額であり営業外収益として処理しておりました(前期1百万円)。しかし、子会社(株)D.I.Dへの大幅業務移管により、定額の基本業務受託収入に加え、依頼作業別の個別業務受託収入も加わることとなり、その重要性が増したため、当期より売上高に計上しております。(当期21百万円)。 (受取賃貸料) 従来、子会社から収受する受取賃貸料は営業外収益として処理しており(前期13百万円)、これに対応する費用は販売費及び一般管理費として処理しておりました。しかし、子会社(株)D.I.Dへの大幅業務移管により、その重要性が増したこと、及び子会社への賃貸は応分の費用負担を基本としている実質を考慮し、当期より販売費及び一般管理費から控除しております(当期66百万円)。 (退職給与負担金) 従来、子会社から収受する退職給与負担金は営業外収益として処理しておりました(前期14百万円)。しかし、子会社(株)D.I.Dへの大幅業務移管により、その重要性が増したため、当期より退職給付費用から控除しております(当期27百万円)。 この変更により、売上高は21百万円増加し、販売費及び一般管理費は94百万円、営業外収益は115百万円それぞれ減少しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、売上総利益は21百万円、営業利益は115百万円それぞれ増加しております。なお、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。

注記事項
(貸借対照表関係)

第 1 1 2 期 (平成17年 3 月31日現在)			第 1 1 3 期 (平成18年 3 月31日現在)																																
※ 1 区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対するものは下記のとおりであります。			※ 1 区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対するものは下記のとおりであります。																																
受取手形 144百万円 売掛金 1,739 〃 買掛金 670 〃			受取手形 1,734百万円 売掛金 3,728 〃 買掛金 807 〃																																
※ 2 有形固定資産のうち本社工場財団抵当、福田工場財団抵当及び不動産抵当として、短期借入金1,280百万円、長期借入金1,285百万円(うち60百万円は、1年以内に返済予定の長期借入金)及び1年以内に償還予定の社債3,500百万円の発行に伴う銀行保証の担保に供しているものは、下記のとおりであります。			※ 2 有形固定資産のうち本社工場財団抵当、福田工場財団抵当及び不動産抵当として、短期借入金1,280百万円、長期借入金1,225百万円(うち25百万円は、1年以内に返済予定の長期借入金)の担保に供しているものは、下記のとおりであります。																																
<table><tr><th>科目</th><th>短期借入金及び長期借入金(百万円)</th><th>社債(百万円)</th></tr><tr><td>土地</td><td>198</td><td>288</td></tr><tr><td>建物</td><td>257</td><td>445</td></tr><tr><td>構築物</td><td>5</td><td>18</td></tr><tr><td>機械及び装置</td><td>107</td><td>214</td></tr><tr><td>計</td><td>568</td><td>966</td></tr></table>			科目	短期借入金及び長期借入金(百万円)	社債(百万円)	土地	198	288	建物	257	445	構築物	5	18	機械及び装置	107	214	計	568	966	<table><tr><th>科目</th><th>短期借入金及び長期借入金(百万円)</th></tr><tr><td>土地</td><td>434</td></tr><tr><td>建物</td><td>501</td></tr><tr><td>構築物</td><td>5</td></tr><tr><td>機械及び装置</td><td>102</td></tr><tr><td>計</td><td>1,044</td></tr></table>			科目	短期借入金及び長期借入金(百万円)	土地	434	建物	501	構築物	5	機械及び装置	102	計	1,044
科目	短期借入金及び長期借入金(百万円)	社債(百万円)																																	
土地	198	288																																	
建物	257	445																																	
構築物	5	18																																	
機械及び装置	107	214																																	
計	568	966																																	
科目	短期借入金及び長期借入金(百万円)																																		
土地	434																																		
建物	501																																		
構築物	5																																		
機械及び装置	102																																		
計	1,044																																		
※ 3 投資有価証券のうち7,607百万円は短期借入金3,240百万円、長期借入金2,454百万円(うち226百万円は、1年以内に返済予定の長期借入金)の担保に供しております。			※ 3 投資有価証券のうち10,477百万円は短期借入2,340百万円、長期借入金2,895百万円(うち1,080百万円は、1年以内に返済予定の長期借入金)の担保に供しております。																																
4 保証債務 下記関係会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。 DAIDO SITTIPOL CO., LTD. 956百万円 (350百万BAHT) P. T. DAIDO INDONESIA MANUFACTURING 204百万円 (1百万US\$) 600百万円 (-) DAIDO CORPORATION OF AMERICA 527百万円 (4百万US\$) 上記の保証債務は、決算日の為替相場により円換算しております。			4 保証債務 下記関係会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております DAIDO SITTIPOL CO., LTD. 866百万円 (287百万BAHT) P. T. DAIDO INDONESIA MANUFACTURING 159百万円 (1百万US\$) 580百万円 (-) DAIDO CORPORATION OF AMERICA 334百万円 (2百万US\$) 上記の保証債務は、決算日の為替相場により円換算している。																																
5 受取手形裏書譲渡高 424百万円 (うち関係会社に係るもの 292 〃) 輸出手形割引高 82百万円			5 受取手形裏書譲渡高 397百万円 (うち関係会社に係るもの 300 〃) 輸出手形割引高 52百万円																																
※ 6 授権株式数 普通株式 120,000千株 発行済株式数 普通株式 44,524 〃			※ 6 授権株式数 普通株式 120,000千株 発行済株式数 普通株式 47,171 〃																																
※ 7 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が3,770百万円増加しております。なお、当該金額は商法施行規則第124条 3 号の規定により、配当に充当することが制限されております。			※ 7 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が5,835百万円増加しております。なお、当該金額は商法施行規則第124条 3 号の規定により、配当に充当することが制限されております。																																
※ 8 自己株式の保有数 普通株式 22千株			※ 8 自己株式の保有数 普通株式 31千株																																

(損益計算書関係)

第112期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第113期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																
※1 関係会社との取引に係るものは下記のとおりであります。 売上高 4,313百万円 製品仕入高 3,077 〃 経費（主として外注加工費） 2,960 〃 受取利息 24 〃	※1 関係会社との取引に係るものは下記のとおりであります。 売上高 9,702百万円 製品仕入高 3,821 〃 経費（主として外注加工費） 2,926 〃 受取利息 17 〃																
※2 販売費の主な内訳 72% 給料・賞与金 519百万円 荷造費 255 〃 運賃 687 〃 旅費交通費 108 〃 地代家賃 120 〃 賞与引当金繰入額 37 〃 退職給付費用 92 〃 減価償却費 43 〃 貸倒引当金繰入額 18 〃 一般管理費の主な内訳 28% 給料・賞与金 391百万円 賞与引当金繰入額 20 〃 退職給付費用 49 〃 役員退職慰労引当金繰入額 22 〃 機械賃借料 42 〃 減価償却費 26 〃	※2 販売費の主な内訳 61% 給料・賞与金 259百万円 荷造費 206 〃 運賃 543 〃 旅費交通費 67 〃 地代家賃 50 〃 賞与引当金繰入額 25 〃 退職給付費用 60 〃 減価償却費 31 〃 一般管理費の主な内訳 39% 給料・賞与金 431百万円 賞与引当金繰入額 21 〃 退職給付費用 77 〃 役員退職慰労引当金繰入額 24 〃 機械賃借料 47 〃 減価償却費 68 〃																
※3 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、232百万円であります。	※3 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、258百万円であります。																
※4 固定資産売却益は、機械及び装置0百万円、土地1百万円であります。	※4 固定資産売却益は、建物5百万円、機械及び装置0百万円、車輛及びその他の陸上運搬具0百万円、土地182百万円であります。																
※5 固定資産売却損は機械及び装置0百万円、車輛及びその他の陸上運搬具0百万円であります。	※5 固定資産売却損は建物0百万円、車輛及びその他の陸上運搬具0百万円であります。																
※6 固定資産除却損は建物12百万円、機械及び装置25百万円、車輛及びその他の陸上運搬具0百万円、建物解体費用59百万円であります。	※6 固定資産除却損は建物6百万円、構築物0百万円、機械及び装置55百万円、車輛及びその他の陸上運搬具0百万円、工具器具及び備品26百万円であります。																
※7 その他はゴルフ会員権評価損20百万円、投資有価証券評価損0百万円であります。	※7 その他は関係会社整理損7百万円、出資金整理損0百万円であります。																
	※8 減損損失 当期において当社は以下の資産グループについて減損損失（373百万円）を計上しました。																
	<table><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>減損損失 (百万円)</th></tr><tr><td>石川県加賀市</td><td>スイングアーム 製造設備</td><td>機械及び 装置等</td><td>345</td></tr><tr><td>石川県加賀市</td><td>遊休資産</td><td>土地</td><td>14</td></tr><tr><td>石川県加賀市</td><td>賃貸不動産</td><td>土地</td><td>13</td></tr></table>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	石川県加賀市	スイングアーム 製造設備	機械及び 装置等	345	石川県加賀市	遊休資産	土地	14	石川県加賀市	賃貸不動産	土地	13
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)														
石川県加賀市	スイングアーム 製造設備	機械及び 装置等	345														
石川県加賀市	遊休資産	土地	14														
石川県加賀市	賃貸不動産	土地	13														

第112期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第113期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
—	当社は、原則として管理会計上の区分別（製品部門別）に資産をグルーピングしております。なお、遊休資産及び賃貸不動産については個々の資産単位でグルーピングを行っております。 管理会計上の区分別（製品部門別）の資産グループの内、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであるスイングアーム部門の製造設備の帳簿価額を回収可能価額まで減額しました。その内訳は建物12百万円、機械及び装置298百万円、その他35百万円であります。また、遊休資産については今後も利用見込がなく地価も下落したため、賃貸不動産については賃料水準の低下により収益性が悪化し地価も下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しました。 なお、上記資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、正味売却価額については固定資産税評価額及び路線価に基づいて算定しております。

(リース取引関係)

第 1 1 2 期 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)	第 1 1 3 期 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められる もの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められる もの以外のファイナンス・リース取引																								
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額																								
<table><tr><td></td><td>取得価額 相当額 (百万円)</td><td>減価償却累 計額相当額 (百万円)</td><td>期末残高 相当額 (百万円)</td></tr><tr><td>機械及び装置</td><td>27</td><td>27</td><td>0</td></tr><tr><td>工具器具及び 備品</td><td>304</td><td>215</td><td>88</td></tr><tr><td>合 計</td><td>332</td><td>243</td><td>88</td></tr></table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械及び装置	27	27	0	工具器具及び 備品	304	215	88	合 計	332	243	88	<table><tr><td></td><td>取得価額 相当額 (百万円)</td><td>減価償却累 計額相当額 (百万円)</td><td>期末残高 相当額 (百万円)</td></tr><tr><td>工具器具及び 備品</td><td>311</td><td>260</td><td>51</td></tr></table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	工具器具及び 備品	311	260	51
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																						
機械及び装置	27	27	0																						
工具器具及び 備品	304	215	88																						
合 計	332	243	88																						
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																						
工具器具及び 備品	311	260	51																						
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有 形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、 支払利子込み法により算定しております。	(注) 同 左																								
(2) 未経過リース料期末残高相当額 1 年 内 59百万円 1 年 超 29 〃 合 計 88 〃	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1 年 内 21百万円 1 年 超 29 〃 合 計 51 〃																								
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース 料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割 合が低いため、支払利子込み法により算定しており ます。	(注) 同 左																								
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 69百万円 減価償却費相当額 69 〃	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 65百万円 減価償却費相当額 65 〃																								
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とす る定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左																								

(有価証券関係)

第 1 1 2 期 (平成17年 3 月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

第 1 1 3 期 (平成18年 3 月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第112期 (平成17年3月31日現在)		第113期 (平成18年3月31日現在)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
	賞与引当金 133百万円		賞与引当金 146百万円
	退職給付引当金 1,618 "		退職給付引当金 1,871 "
	その他 201 "		その他 311 "
	繰延税金負債(固定)との相殺 <u>△1,686 "</u>		繰延税金負債(固定)との相殺 <u>△2,057 "</u>
	繰延税金資産小計 267 "		繰延税金資産小計 273 "
	評価性引当額 <u>△7 "</u>		評価性引当額 <u>△18 "</u>
	繰延税金資産合計 259 "		繰延税金資産合計 255 "
	(繰延税金負債)		(繰延税金負債)
	固定資産圧縮積立金 △197百万円		固定資産圧縮積立金 △192百万円
	その他有価証券評価差額金 △2,555 "		その他有価証券評価差額金 △3,955 "
	繰延税金資産(固定)との相殺 <u>1,686 "</u>		繰延税金資産(固定)との相殺 <u>2,057 "</u>
	繰延税金負債合計 <u>△1,066 "</u>		繰延税金負債合計 <u>△2,090 "</u>
	繰延税金負債の純額 △806 "		繰延税金負債の純額 △1,835 "
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった重要な項目別の内訳 (調整)	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった重要な項目別の内訳 (調整)
	交際費等永久に損金算入されない項目 10.5		交際費等永久に損金算入されない項目 2.0
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △9.7		受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △4.4
	住民税均等割等 8.0		住民税均等割等 1.3
	特別減税による税額控除等 △14.9		特別減税による税額控除等 △5.4
	その他 <u>1.6</u>		その他 <u>1.5</u>
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 35.9		税効果会計適用後の法人税等の負担率 35.4

(1株当たり情報)

第112期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第113期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※ 1株当たり純資産額 225.12円	※ 1株当たり純資産額 284.19円
※ 1株当たり当期純利益 2.43円	※ 1株当たり当期純利益 9.97円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	※ 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 9.90円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第112期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第113期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	108	449
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	108	449
普通株式の期中平均株式数(千株)	44,507	45,109
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	328
(新株予約権(千株))	—	328
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数（株）	貸借対照表計上額(百万円)
投資有価証券	その他有価証券	本田技研工業(株)	1,116,465	8,139
		(株)北國銀行	3,698,000	2,067
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	340	612
		(株)T&Dホールディングス	35,900	330
		住友信託銀行(株)	223,478	304
		(株)みずほフィナンシャルグループ	299	287
		スズキ(株)	84,000	227
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	165	214
		(株)クボタ	151,182	192
		新家工業(株)	426,100	135
		太平洋セメント(株)	135,000	76
		双日(株)	74,200	51
		住友大阪セメント(株)	118,000	50
		石川島運搬機械(株)ほか15銘柄	659,403	119
		計	6,722,532	12,810

【債券】

銘柄	券面総額（百万円）	貸借対照表計上額（百万円）
—	—	—
計	—	—

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額（百万円）
—	—	—
計	—	—

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	7,716	591	78 (12)	8,229	4,920	243	3,308
構築物	1,325	19	21 (3)	1,323	1,062	28	260
機械及び装置	22,183	1,537	1,553 (298)	22,167	17,828	789	4,338
車輛及びその他の陸上 運搬具	327	14	16 (1)	326	283	14	42
工具器具及び備品	1,310	57	678 (31)	689	556	69	133
土地	1,852	2	105 (27)	1,748	—	—	1,748
建設仮勘定	190	2,074	2,235	29	—	—	29
有形固定資産計	34,906	4,297	4,688 (373)	34,515	24,652	1,144	9,863
無形固定資産							
営業権	100	—	—	100	80	20	20
ソフトウェア	15	28	4	39	7	2	31
電話加入権	9	—	—	9	—	—	9
その他	3	—	—	3	1	0	2
無形固定資産計	128	28	4	152	89	22	63
長期前払費用	53	55	8	101	32	19	68
繰延資産							
社債発行費	—	69	—	69	30	30	39
繰延資産計	—	69	—	69	30	30	39

(注) 1 当期増加額の主なもの

建物 熱処理工場新設172百万円、出荷センター新設146百万円

機械及び装置 アルミリム製造設備268百万円、メッキ装置330百万円

2 当期減少額の主なもの

機械及び装置 メッキ装置240百万円

建設仮勘定の減少は、期中に本勘定に振替られたものであります。

また、当期減少額のうち () 内は内書きで減損損失の計上額であります。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金	(百万円)	2,226	500	—	2,726
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (千株)	(44,524)	(2,646)	(—)	(47,171)
	普通株式 (百万円)	2,226	500	—	2,726
	計 (千株)	(44,524)	(2,646)	(—)	(47,171)
	計 (百万円)	2,226	500	—	2,726
資本準備金及 びその他資本 剰余金	資本準備金				
	株式払込剰余金 (百万円)	1,551	499	—	2,051
	計 (百万円)	1,551	499	—	2,051
利益準備金及 び任意積立金	利益準備金 (百万円)	556	—	—	556
	任意積立金				
	配当引当積立金 (百万円)	284	—	100	184
	固定資産圧縮積立金 (百万円)	177	119	6	290
	別途積立金 (百万円)	1,272	—	—	1,272
	計 (百万円)	2,290	119	106	2,303

- (注) 1 資本金及び資本準備金の増加額は、新株予約権の行使によるものであります。
2 当期末における自己株式は31千株であります。
3 固定資産圧縮積立金の当期増加額及び当期減少額は、前期決算の利益処分によるものであり、配当引当積立金の当期減少額は、目的支出によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	27	9	7	17	11
賞与引当金	330	362	330	—	362
製品保証引当金	106	—	70	—	35
役員退職慰労引当金	142	24	12	—	154

- (注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額及び破産更生債権の回収による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

①現金及び預金

区分	金額（百万円）
現金	0
預金	
当座預金	7
普通預金	378
定期積金	110
定期預金	200
計	695
合計	695

②受取手形

相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
(株)D. I. D	1,409
(株)セーコウ	268
(株)マイクロエレベーター	149
(株)フジタカ	36
その他	120
合計	1,983

期日別内訳

期日	受取手形（百万円）	裏書譲渡手形（百万円）
平成18年4月満期	378	144
平成18年5月満期	534	81
平成18年6月満期	419	145
平成18年7月満期	401	25
平成18年8月満期	219	—
平成18年9月満期	25	—
平成18年10月以降満期	5	—
合計	1,983	397

③売掛金

相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
(株)D. I. D	2,832
スズキ(株)	1,451
本田技研工業(株)	689
ヤマハ発動機(株)	495
DAIDO CORPORATION OF AMERICA	365
その他	1,916
合計	7,749

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	次期繰越高 (百万円) (D)	回収率 (%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
6,754	32,849	31,851	7,751	80.4	80.6

(注) 1 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

2 前期繰越高及び次期繰越高には、破産債権、更生債権その他これらに準ずる債権が含まれております。

④製品

品名	金額 (百万円)
チェーン	1,244
コンベヤ	1
リム	362
スイングアーム	153
ホイール	35
福祉機器	28
その他	20
合計	1,843

⑤原材料

品名	金額 (百万円)
チェーン	356
コンベヤ	0
リム	48
スイングアーム	27
ホイール	14
その他	3
合計	450

⑥仕掛品

品名	金額 (百万円)
チェーン	790
コンベヤ	134
リム	90
スイングアーム	165
ホイール	79
福祉機器	118
その他	132
合計	1,511

⑦貯蔵品

品名	金額 (百万円)
チェーン	299
コンベヤ	3
リム	97
スイングアーム	26
ホイール	6
福祉機器	1
その他	82
合計	516

⑧関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
(子会社株式)	
(株)大同ゼネラルサービス	30
(株)D. I. D	100
DAIDO CORPORATION OF AMERICA	374
D. I. D ASIA CO., LTD.	14
大同鏈条（常熟）有限公司	142
P. T. DAIDO INDONESIA MANUFACTURING	607
DAIDO SITTIPOL CO., LTD.	586
新星工業(株)	506
(株)ダイド・オート	10
(株)大同テクノ	70
(関連会社株式)	
(株)月星製作所	211
(株)和泉商行	6
合計	2,659

⑨買掛金

相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
(株)メタルワン	622
神鋼商事(株)	425
(株)月星製作所	353
(株)D. I. D	298
J F E 商事(株)	272
その他	2,458
合計	4,430

⑩短期借入金

借入先別内訳

相手先	金額（百万円）
(株)北國銀行	1,280
(株)みずほ銀行	1,000
住友信託銀行(株)	600
(株)りそな銀行	450
(株)三井住友銀行	280
(株)三菱東京UFJ銀行	210
(株)北陸銀行	200
合計	4,020

⑪社債

区分	金額（百万円）
第8回無担保社債	1,800
第9回無担保社債	500
第10回無担保社債	800
第11回無担保社債	300
第12回無担保社債	300
第13回無担保社債	800
合計	4,500

（注） 発行年月、利率等につきましては、「第5 経理の状況」「1 連結財務諸表等」「⑤連結附属明細表」の「社債明細表」に記載しております。

⑫長期借入金

借入先別内訳

区分	長期借入金（百万円）	1年以内に返済予定の 長期借入金(百万円)
(株)北國銀行	3,516	632
(株)三菱東京UFJ銀行	1,150	80
(株)三井住友銀行	—	418
(株)みずほ銀行	309	57
住友信託銀行(株)	20	40
合計	4,996	1,228

（注） 1年以内に返済予定の長期借入金は、貸借対照表の流動負債に計上しております。

⑬退職給付引当金

区分	金額(百万円)
退職給付債務	7,324
未認識数理計算上の差異	193
会計基準変更時差異の未処理額	△1,591
年金資産	△1,292
合計	4,633

⑭繰延税金負債

2 財務諸表等（1）財務諸表 注記事項（税効果会計関係）に記載のとおりであります。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、5株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、5,000株券、10,000株券、100株未満の株数表示株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	大阪府大阪市中央区北浜4-5-33 住友信託銀行株式会社 証券代行部 住友信託銀行株式会社 全国各支店 無料 無料 但し、不所持株券の交付の場合は、1枚につき300円
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	大阪府大阪市中央区北浜4-5-33 住友信託銀行株式会社 証券代行部 住友信託銀行株式会社 全国各支店 1単元の株式数の売買を大阪証券取引所で行ったときに徴収される売買委託手数料を、買取単元未満株式数で按分した額
公告掲載方法	当社の公告方法は電子公告とし、当社ホームページに掲載します。 http://www.did-daido.co.jp/
株主に対する特典	なし

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | |
|------------------------|--------------|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書及びその添付書類 | | |
| 事業年度 | 自 平成16年4月1日 | 平成17年6月30日 |
| (第112期) | 至 平成17年3月31日 | 北陸財務局長に提出 |
| (2) 有価証券報告書の訂正報告書 | | |
| 上記(1)の有価証券報告書の訂正報告書 | | 平成17年11月15日
北陸財務局長に提出 |
| (3) 有価証券届出書及びその添付書類 | | |
| 第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の発行 | | 平成17年11月17日
北陸財務局長に提出 |
| (4) 半期報告書 | | |
| | 自 平成17年4月1日 | 平成17年12月26日 |
| (第113期中) | 至 平成17年9月30日 | 北陸財務局長に提出 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成 17 年 6 月 29 日

大同工業株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指 定 社 員 公認会計士 杉 本 隆 夫
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第 193 条の 2 の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大同工業株式会社の平成 16 年 4 月 1 日から平成 17 年 3 月 31 日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大同工業株式会社及び連結子会社の平成 17 年 3 月 31 日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は役員退職慰労金及び製品保証費用の会計処理の方法を変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成 18 年 6 月 29 日

大同工業株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 井 上 政 造 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第 193 条の 2 の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大同工業株式会社の平成 17 年 4 月 1 日から平成 18 年 3 月 31 日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大同工業株式会社及び連結子会社の平成 18 年 3 月 31 日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 会計処理の変更に記載されているとおり、会社は、当連結会計年度より固定資産の減損に係る会計基準を適用している。
 2. セグメント情報 事業の種類別セグメント情報（注） 4. に記載されているとおり、会社は、当連結会計年度より事業区分の方法を変更している。
- 会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成 17 年 6 月 29 日

大同工業株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指 定 社 員 公認会計士 杉 本 隆 夫 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第 193 条の 2 の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大同工業株式会社の平成 16 年 4 月 1 日から平成 17 年 3 月 31 日までの第 112 期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大同工業株式会社の平成 17 年 3 月 31 日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は役員退職慰労金及び製品保証費用の会計処理の方法を変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成 18 年 6 月 29 日

大同工業株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 井 上 政 造 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第 193 条の 2 の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大同工業株式会社の平成 17 年 4 月 1 日から平成 18 年 3 月 31 日までの第 113 期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大同工業株式会社の平成 18 年 3 月 31 日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 会計処理の変更に記載されているとおり、会社は、当事業年度より固定資産の減損に係る会計基準を適用している。
2. 会計処理の変更に記載されているとおり、会社は、当事業年度より子会社から収受する業務受託収入、受取賃貸料及び退職給与負担金の会計処理の方法を変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。